

平成31年度予算概要

高 萩 市

目次

	ページ
◇ 各会計別予算総括及び前年度比較一覧表	1
1 予算編成の基本的考え方	2
2 重点分野事業	3
3 一般会計予算案の規模	4
4 歳入の状況	5
5 歳出の状況	7
◇ 一般会計予算歳入・歳出構成比	10
◇ 地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	12
◇ 平成31年度都市計画税の充当状況	13
6 主な事務事業一覧	14
7 国民健康保険事業特別会計予算案の概要	42
8 後期高齢者医療事業特別会計予算案の概要	44
9 介護保険事業特別会計予算案の概要	45
10 霊園事業特別会計予算案の概要	47
～企業会計～	
I 水道事業会計予算案の概要	49
II 工業用水道事業会計予算案の概要	52

各会計別予算総括及び前年度比較一覧表

(単位 千円)

会計別		本年度		前年度		比較	増減率 (%)
		予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)		
一般会計		12,605,000	67.4	12,456,000	67.0	149,000	1.2
特別 会計	国民健康保険事業	2,874,000	15.4	3,039,000	16.3	△ 165,000	△ 5.4
	後期高齢者医療事業	364,000	2.0	357,000	1.9	7,000	2.0
	介護保険事業	2,773,400	14.8	2,724,800	14.7	48,600	1.8
	保険事業勘定	2,767,000	14.8	2,720,000	14.7	47,000	1.7
	介護サービス 事業勘定	6,400	0.0	4,800	0.0	1,600	33.3
	霊園事業	78,100	0.4	18,900	0.1	59,200	313.2
	秋山菖蒲霊園 事業勘定	2,300	0.0	2,300	0.0	0	0.0
	高萩霊園 事業勘定	75,800	0.4	16,600	0.1	59,200	356.6
	計	6,089,500	32.6	6,139,700	33.0	△ 50,200	△ 0.8
	合計		18,694,500	100.0	18,595,700	100.0	98,800

一般會計

1 予算編成の基本的考え方

平成31年度予算においては、すべての事業において最小の経費で最大の効果を挙げるために、事業の重要性や緊急性を勘案し、「ゼロベース」から事業を検証し、見直しや再構築の徹底を図るとともに、将来世代への負担軽減に努め、市民主役のまちづくりを推進するための予算編成を行った。

また、財政健全化の取組みを継続しつつ、「第5次高萩市総合計画」に掲げる基本政策に沿った事業を積極的に展開し、「誘致事業」、「交流事業」、「支援事業」の3つを政策の柱とした予算編成を行った。

現在、北茨城市と広域的に進めている一般廃棄物処理施設整備事業については、施設整備基本計画等の策定や生活環境影響調査などの経費を予算化し、2020年度までの完成に向け、事業を進めていく。

「誘致事業」では、市長自らのトップセールスにより企業誘致等を進めるとともに、プロジェクトチームによる中心市街地活性化を推進するための課題・対策等の調査・検討に加え、新たに高萩駅西口駅前広場再整備条件検討調査に係る経費や、フィルムコミッションの活用により観光誘客の促進等に努め、地域経済の発展に繋げていくための経費を予算化した。

「交流事業」では、ダムや河川等の自然資源を活用した高萩アウトドアフィールド事業経費や、郷土の先人長久保赤水の業績並びに高萩市の魅力を広く発信するための経費を新たに予算化。また、本年10月開催のいきいき茨城ゆめ国体に向け、競技の円滑な運営及び機運醸成を図るための経費や各種スポーツイベント等にかかる経費を予算化した。

「支援事業」では、県北周辺地域の看護師不足を解消するため看護専門学校校舎増築整備支援事業を予算化。また、デマンド交通試行運行費について、山間地域に加え、高戸常磐線東・赤浜地区における試行運行に係る経費を予算化した。

少子高齢化対策の推進として、保育環境整備及び待機児童の解消を図るため「保育所等整備事業費補助金」を新設。また、教育環境の充実化を図るため、各小中学校及び幼稚園施設への防犯カメラの設置や、保育所、幼稚園、小学校において民間屋内プール施設を活用し、専門家からの指導により、子ども達の泳力向上につながるための経費を予算化した。さらに、子育て世帯への経済的負担軽減を図るため、「子育て応援給食費助成金」を新設した。

防災・減災対策としては、地域防災力の強化を図るための自主防災組織育成経費や、災害情報をより迅速かつ正確に伝達できる体制づくりのための防災行政無線整備事業や避難所等公衆無線LAN整備事業を予算化し、災害に強いまちづくりに努めていく。

農業振興については、担い手の確保、育成を目的に、認定農業者が集団転作以外に取り組む新規需要米等に対する補助金及び有害鳥獣による農作物等への被害防止に向け、狩猟者の確保を図るための狩猟免許新規取得補助金を新設。

福祉の充実としては、高齢者いきがい対策経費や昨年10月から高校生相当まで拡充した医療福祉費支給制度（マル福）を予算化した。

増額し続ける社会保障経費や第三セクター等改革推進債に係る償還経費に加え、地方交付税等の減少が見込まれる厳しい状況ではあるが、限られた財源の中でも施策を重点化し、効率的に事業を推進することによって、無駄を省き、行政と市民、企業、さらには国・県及び周辺自治体と協力、連携の下、「市民が主役の市政」、「元気で活力ある高萩市」の実現を目指す。

2 重点分野事業 ～新規事業：[新]、拡充事業：[拡]～

■ 3つの事業推進

【誘致事業】

[新] 高萩駅西口駅前広場再整備条件検討調査委託料（中心市街地活性化推進経費）、
フィルムコミッション推進経費 等

【交流事業】

市長室開放事務経費、[新] 長久保赤水顕彰事業経費、[拡] 国際交流推進経費、

[新] スカウトフィールド活用事業委託料 等

（観光資源の開発）

穂積家住宅活用経費、[新] 高萩アウトドアフィールド事業経費、

[新] 観光PR用品製造委託料、高萩市観光協会支援経費、

JBVビーチバレーボール大会誘致経費 等

（スポーツ交流の拡充）

飯能市スポーツ少年団交流経費、国民体育大会推進経費、

[新] 全国高校総合体育大会推進経費 等

【支援事業】

[新] 看護専門学校校舎増築整備支援事業、[拡] 山間地域デマンド交通試行運行費負担金、

[新] 高戸常磐線東・赤浜地区デマンド交通試行運行費負担金、

高萩創生奨学金返還支援補助金、地域コミュニティ活性化事業経費 等

（少子高齢化対策の推進）

放課後児童クラブ運営経費、[新] 認定こども園整備支援事業、

[新] 防犯対策強化整備事業費補助金、[新] 産後ケア事業委託料、

[拡] 産後2週間健康診査委託料、[新] 新生児聴覚スクリーニング検査委託料、

公的病院麻酔科医緊急確保支援補助金、[新] 中学校部活動支援事業経費、

[新] 小中学校・幼稚園防犯カメラ借上料、[新] 屋内プール使用料（小学校）、

[拡] いきいき萩っ子育成経費、[新] 子育て応援給食費支援経費 等

（防災・減災対策）

[新] 超高密度気象観測システム使用料、[拡] 自主防災組織育成経費、防災訓練経費、

防災行政無線整備事業、避難所等公衆無線LAN整備事業 等

（農業の振興）

[新] 新規需要米等推進（担い手対策）事業費補助金、農業振興事務経費、

[新] 狩猟免許新規取得補助金 等

（福祉の充実）

高齢者生きがい対策経費、医療福祉（市単独分）給付経費 等

3 一般会計予算案の規模

本年度の一般会計予算案の規模は、126億5百万円、前年度当初比1億49百万円の増(1.2%)。 ※予算規模増減の主な要因は、障害者自立支援経費 58,463千円の増、総合福祉センター空調設備改修事業 119,424千円の増、認定こども園整備支援事業 367,751千円の皆増、強い農業づくり支援事業 132,220千円の皆減、市道舗装改良事業 44,895千円の増、津波避難東西連結道路(浜野町踏切)整備事業 218,519千円の皆減、公共下水道事業経費 106,596千円の減等が挙げられる。

一般会計予算総括表

【歳入】

(単位 千円)

区分	本年度	前年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 市 税	3,953,824	3,809,215	144,609	3.8	31.4
2 地方譲与税、交付金	763,800	730,300	33,500	4.6	6.0
3 地方交付税	2,676,791	2,705,215	△ 28,424	△ 1.1	21.2
4 分担金・負担金	86,592	81,931	4,661	5.7	0.7
5 使用料・手数料	296,432	318,344	△ 21,912	△ 6.9	2.4
6 国庫支出金	1,809,892	1,533,749	276,143	18.0	14.4
7 県支出金	856,106	883,177	△ 27,071	△ 3.1	6.8
8 財産収入等	24,967	23,410	1,557	6.7	0.2
9 繰入金	721,545	952,369	△ 230,824	△ 24.2	5.7
10 繰越金	200,000	200,000	0	0.0	1.6
11 諸収入	291,651	303,390	△ 11,739	△ 3.9	2.3
12 市 債	923,400	914,900	8,500	0.9	7.3
計	12,605,000	12,456,000	149,000	1.2	100.0

【歳出】

(単位 千円)

区分	本年度	前年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 議会費	178,676	177,518	1,158	0.7	1.4
2 総務費	1,280,177	1,237,175	43,002	3.5	10.2
3 民生費	4,954,113	4,386,107	568,006	13.0	39.3
4 衛生費	902,761	896,159	6,602	0.7	7.2
5 農林水産業費	338,313	427,198	△ 88,885	△ 20.8	2.7
6 商工費	182,022	190,188	△ 8,166	△ 4.3	1.4
7 土木費	1,115,995	1,407,850	△ 291,855	△ 20.7	8.8
8 消防費	790,395	777,238	13,157	1.7	6.3
9 教育費	1,233,123	1,217,948	15,175	1.2	9.8
10 災害復旧費	22,600	22,600	0	0.0	0.2
11 公債費	1,556,825	1,666,019	△ 109,194	△ 6.6	12.3
12 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.4
計	12,605,000	12,456,000	149,000	1.2	100.0

4 歳入の状況

① 市 税

市税は、3,953,824千円、144,609千円の増、増減率3.8%。

・法人市民税 24,904千円の減(△8.2%)、固定資産税の家屋分 56,658千円の増(8.2%)、償却資産分 123,728千円の増(25.9%)、市たばこ税 11,680千円の減(△5.6%)等。

【内 訳】

(単位 千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率 (%)
市 税	3,953,824	3,809,215	144,609	3.8
個人市民税	1,269,473	1,264,615	4,858	0.4
法人市民税	278,739	303,643	△ 24,904	△ 8.2
土地	473,757	483,214	△ 9,457	△ 2.0
家屋	744,473	687,815	56,658	8.2
償却資産	600,909	477,181	123,728	25.9
国有資産等	17,708	17,746	△ 38	△ 0.2
軽自動車税	84,600	83,275	1,325	1.6
環境性能割	881	0	881	皆増
市たばこ税	196,646	208,326	△ 11,680	△ 5.6
都市計画税	286,638	283,400	3,238	1.1

② 地方譲与税及び交付金

地方譲与税及び交付金は、763,800千円、33,500千円の増、増減率4.6%。

・地方消費税交付金 28,300千円の増(5.6%)、自動車取得税交付金 10,700千円の減(△36.9%)、環境性能割交付金 6,700千円の皆増、地方特例交付金 6,900千円の増(49.3%)等。

③ 地方交付税

地方交付税は、2,676,791千円、28,424千円の減、増減率△1.1%。

・地方財政計画の通常収支分の地方交付税総額は1.1%の増。普通交付税は、105,000千円の増(5.1%)。特別交付税は1,500千円の減(△0.4%)、震災復興特別交付税は131,924千円の減(△45.0%)。

・普通交付税振替分の臨時財政対策債は95,900千円の減(△19.5%)で、実質的な普通交付税総額は、前年度より9,100千円の増(0.4%)。

【内 訳】

(単位 千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率 (%)
地 方 交 付 税	2,676,791	2,705,215	△ 28,424	△ 1.1
普 通 交 付 税	2,177,000	2,072,000	105,000	5.1
特 別 交 付 税	338,500	340,000	△ 1,500	△ 0.4
震災復興特別交付税	161,291	293,215	△ 131,924	△ 45.0

④ 国庫支出金

国庫支出金は、1,809,892千円、276,143千円の増、増減率18.0%。

・障害者自立支援給付費負担金 33,781千円の増(16.7%)、保育園・認定こども園施設型給付費等負担金 14,189千円の増(7.1%)、児童手当負担金 14,054千円の減(△4.6%)、保育所等整備交付金 220,965千円の皆増、防災・安全交付金 21,420千円の増(21.1%)等。

⑤ 県支出金

県支出金は、856,106千円、27,071千円の減、増減率△3.1%。

・障害者自立支援給付費負担金 16,890千円の増(16.7%)、国民健康保険保険基盤安定負担金(保険税軽減分) 19,905千円の減(△29.4%)、認定こども園施設整備交付金 79,444千円の皆増、強い農業づくり補助金 132,220千円の皆減、茨城国体市町村運営交付金 9,553千円の増(51.1%)、参議院議員通常選挙費委託金 19,194千円の皆増等。

⑥ 繰入金

繰入金は、721,545千円、230,824千円の減、増減率△24.2%。

・減債基金繰入金 95,000千円の減(△38.8%)、地域振興基金繰入金 25,847千円の増(124.5%)、地域福祉基金繰入金 28,024千円の増(295.0%)、東日本大震災復興交付金管理基金繰入金 169,939千円の減(△93.1%)等。

⑦ 諸収入

諸収入は、291,651千円、11,739千円の減、増減率△3.9%。

・県防災航空隊派遣者人件費負担金 4,398千円の皆減、県対等交流派遣者(市職員分)人件費負担金 15,982千円の減(△71.3%)、国体関連事業費助成金 5,000千円の皆増等。

⑧ 市債

市債は、923,400千円、8,500千円の増、増減率0.9%。

・総合福祉センター施設整備事業債 94,700千円の増(1,372.5%)、認定こども園整備事業債 53,700千円の皆増、耐震性防火貯水槽整備事業債 26,900千円の減(△82.8%)、避難所等公衆無線LAN整備事業債 21,200千円の増(504.8%)、消防団小型ポンプ積載車購入事業債 8,600千円の皆増、文化会館空調設備改修事業債 46,500千円の皆減、臨時財政対策債 95,900千円の減(△19.5%)等。

5 歳出の状況

歳出（性質別内訳）前年度比較表

（単位 千円）

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1 義 務 的 経 費	6,921,652	6,889,675	31,977	0.5	54.9
(1) 人 件 費	2,677,840	2,638,968	38,872	1.5	21.3
(2) 扶 助 費	2,686,987	2,584,688	102,299	4.0	21.3
(3) 公 債 費	1,556,825	1,666,019	△ 109,194	△ 6.6	12.3
2 投 資 的 経 費	1,077,119	950,897	126,222	13.3	8.6
(1) 普 通 建 設 事 業 費	1,054,519	928,297	126,222	13.6	8.4
補 助 事 業	612,190	578,431	33,759	5.8	4.9
単 独 事 業	400,818	334,319	66,499	19.9	3.2
国 県 事 業 負 担 金	41,511	15,547	25,964	167.0	0.3
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	22,600	22,600	0	0.0	0.2
3 そ の 他 の 経 費	4,606,229	4,615,428	△ 9,199	△ 0.2	36.5
(1) 物 件 費	2,069,230	1,944,354	124,876	6.4	16.4
(2) 維 持 補 修 費	121,148	120,741	407	0.3	0.9
(3) 補 助 費 等	634,297	631,370	2,927	0.5	5.0
(4) 繰 出 金	1,517,193	1,600,987	△ 83,794	△ 5.2	12.0
(5) 積 立 金	19,019	17,074	1,945	11.4	0.2
(6) 投 資 及 び 出 資 金	189,842	245,402	△ 55,560	△ 22.6	1.5
(7) 貸 付 金	5,500	5,500	0	0.0	0.1
(8) 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.4
計	12,605,000	12,456,000	149,000	1.2	100.0

① 義務的経費

義務的経費は、31,977千円（0.5%）の増、6,921,652千円を計上。

・人件費は、職員給料21,599千円の増、期末勤勉手当10,843千円の増、特別退職手当負担金17,407千円の減、休日勤務手当4,925千円の増、その他非常勤職員等報酬10,599千円の増等により38,872千円の増（1.5%）。

・扶助費は、障害福祉サービス費等給付費 67,561 千円の増、児童保育委託料 19,255 千円の増、児童手当 19,430 千円の減、児童扶養手当 33,666 千円の増等により 102,299 千円の増 (4.0%)。

・公債費は、土地開発公社経営健全化債の償還終了により 95,320 千円の皆減、H15 臨時財政対策債の償還終了により 33,160 千円の皆減、H10 町西側区画整理事業債の償還終了により 18,559 千円の皆減、秋山中学校校舎改築事業債の償還終了により 5,955 千円の皆減、平成 31 年度より償還開始となる本庁舎災害復旧事業債 32,754 千円の増、耐震性防火貯水槽整備事業債 3,690 千円の増、H28 臨時財政対策債 13,392 千円の増等により 109,194 千円の減 (△6.6%)。

② 投資的経費

投資的経費は、126,222 千円 (13.3%) の増、1,077,119 千円を計上。

・補助事業は、33,759 千円 (5.8%) の増、612,190 千円を計上。

保育所等整備事業費補助金 367,751 千円の皆増、強い農業づくり補助金 132,220 千円の皆減、市道 105 号線道路舗装工事請負費 30,000 千円の皆増、浜野町踏切歩道整備委託工事負担金 187,320 千円の皆減、橋梁点検調査委託料 26,340 千円の皆減、市道 203 号線歩道整備工事請負費 18,000 千円の皆減等。

・単独事業は、66,499 千円 (19.9%) の増、400,818 千円を計上。

総合福祉センター空調設備改修工事請負費 122,163 千円の皆増、市営花貫住宅 4 号棟外壁改修工事請負費 14,850 千円の皆増、耐震性防火貯水槽設置工事請負費 27,918 千円の皆減、避難所等公衆無線 LAN 整備工事請負費 25,438 千円の皆増、文化会館空調設備改修工事請負費 45,798 千円の皆減、スチームコンベクションオープン設置工事請負費 17,404 千円の皆減等。

・国県事業負担金は、25,964 千円 (167.0%) の増、41,511 千円を計上。

・災害復旧事業費は、前年同額の 22,600 千円を計上。

③ その他の経費

その他の経費は、9,199 千円 (△0.2%) の減、4,606,229 千円を計上。

・物件費は、124,876 千円 (6.4%) の増、2,069,230 千円を計上。

庁内情報システム導入委託料及び借上料 19,480 千円の増、高萩市公共施設等管理計画改訂委託料 13,530 千円の皆増、高萩アウトドアフィールド事業委託料 6,577 千円の皆増、不動産鑑定評価委託料 9,044 千円の増、可燃性粗大ごみ処理委託料 7,742 千円の皆増、下君田地区地籍測量委託料 9,101 千円の増、観光振興計画策定委託料 5,260 千円の皆減、橋梁長寿命化修繕計画策定委託料 10,000 千円の皆増、高萩市防災マップ作成委託料 9,947 千円の皆減、中学校 ICT 教育環境整備機器借上料 9,894 千円の増等。

・維持補修費は、407千円（0.3%）の増、121,148千円を計上。

生活改善センター修繕料 1,829千円の増、市道樹木剪定等委託料 1,015千円の増、浚渫委託料 3,000千円の減等。

・補助費等は、2,927千円（0.5%）の増、634,297千円を計上。

県対等交流派遣者（県職員分）人件費負担金 19,092千円の減、山間地域デマンド交通試行運行費負担金 8,745千円の増、山間地域代替バス運行費補助金 5,353千円の減、いきいき茨城ゆめ国体高萩市実行委員会負担金 10,640千円の増、子育て応援給食費助成金 7,190千円の皆増等。

・繰出金は、83,794千円（△5.2%）の減、1,517,193千円を計上。

後期高齢者医療療養給付費負担金 14,933千円の増、国民健康保険事業特別会計保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）26,541千円の減、国民健康保険事業特別会計財源補てん分繰出金 16,196千円の減、日立・高萩広域下水道組合負担金 51,008千円の減等。

・積立金は、1,945千円（11.4%）の増、19,019千円を計上。

財政調整基金積立金（利子分）948千円の減、減債基金積立金（利子分）437千円の減、地域振興基金積立金（元金分）4,000千円の増、東日本大震災復興交付金管理基金積立金（利子分）346千円の減等。

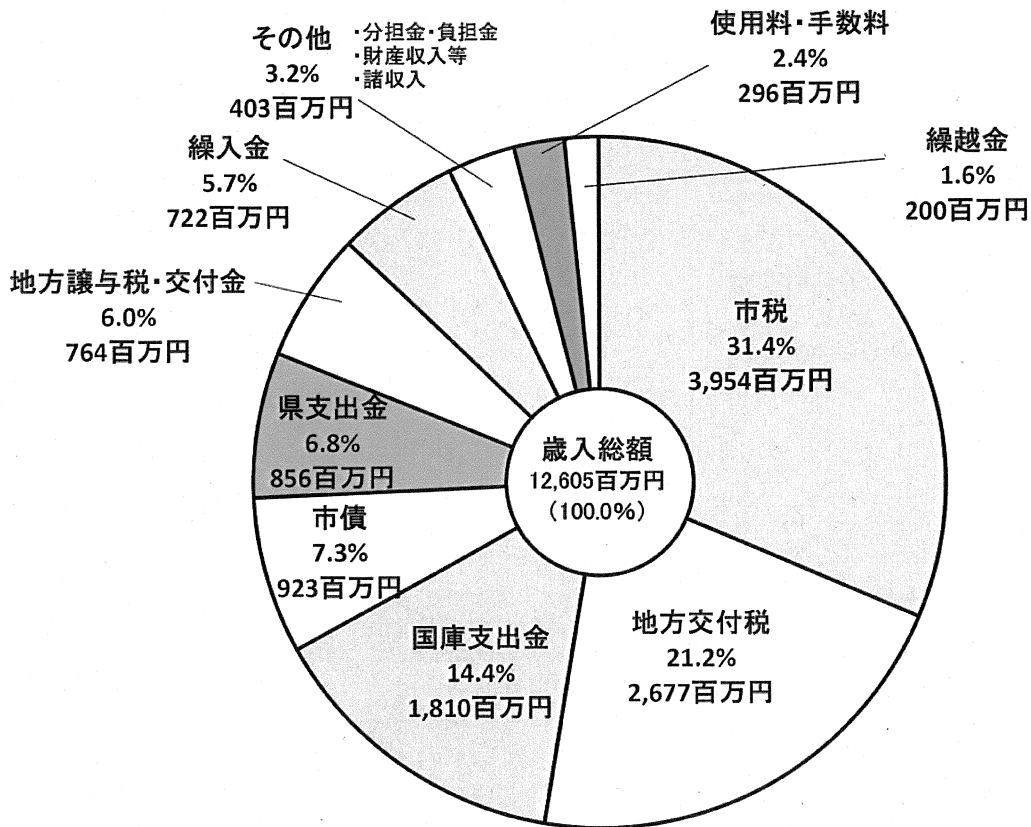
・投資及び出資金は、55,560千円（△22.6%）の減、189,842千円を計上。

茨城県信用保証協会寄託金 799千円の増、高萩・北茨城広域工業用水道企業団出資金 771千円の減、日立・高萩広域下水道組合出資金 55,588千円の減。

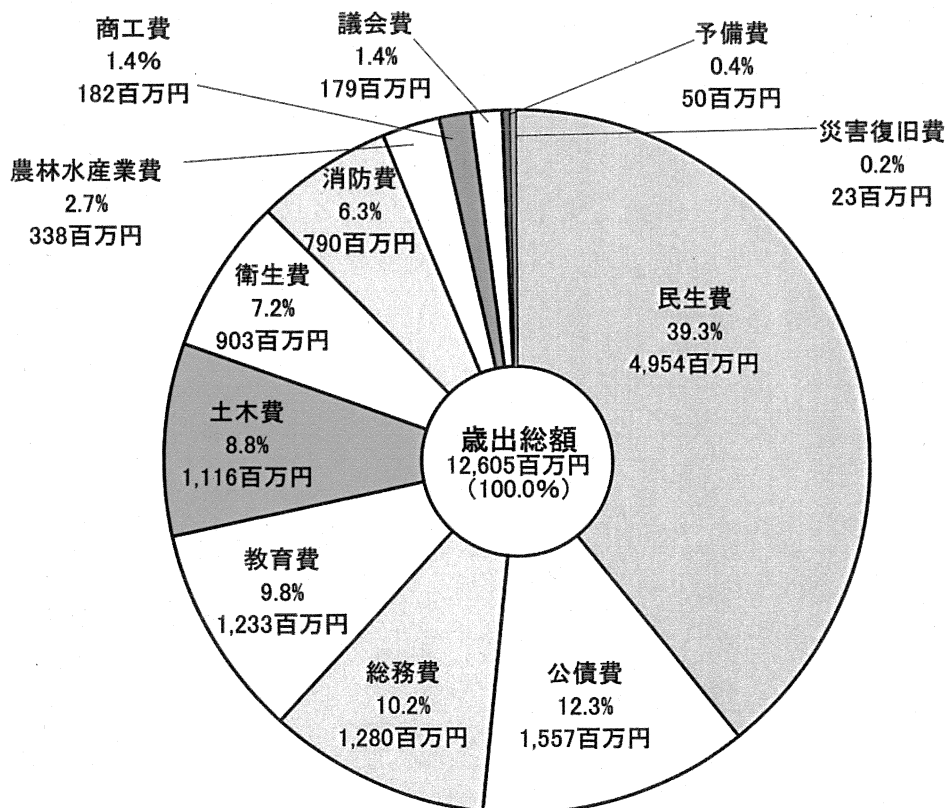
・貸付金は、前年同額の 5,500千円を計上。

一般会計予算歳入・歳出構成比

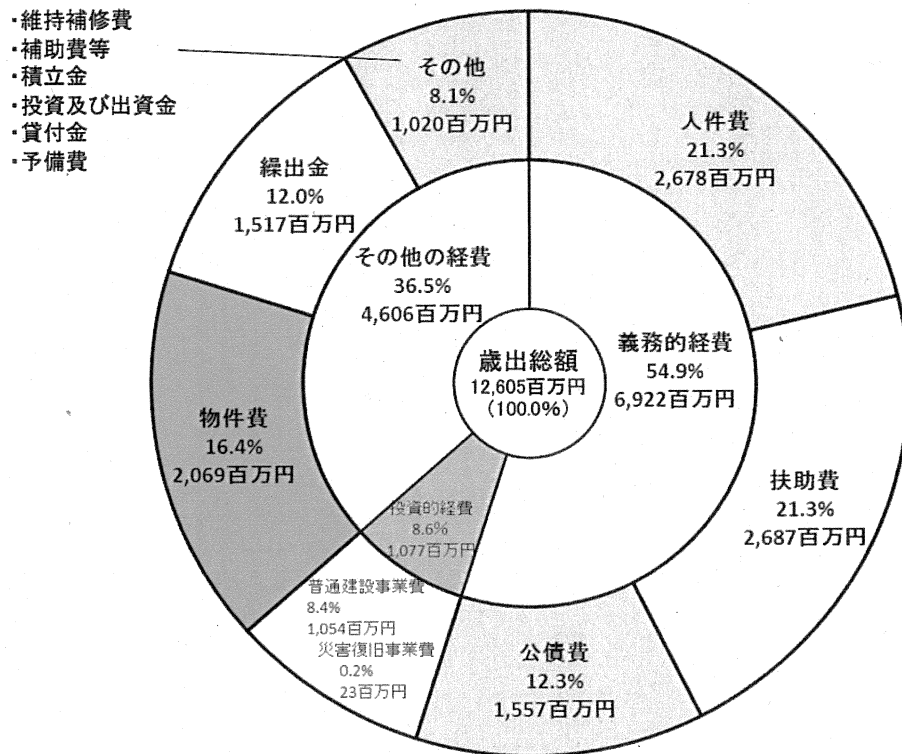
<歳入予算>



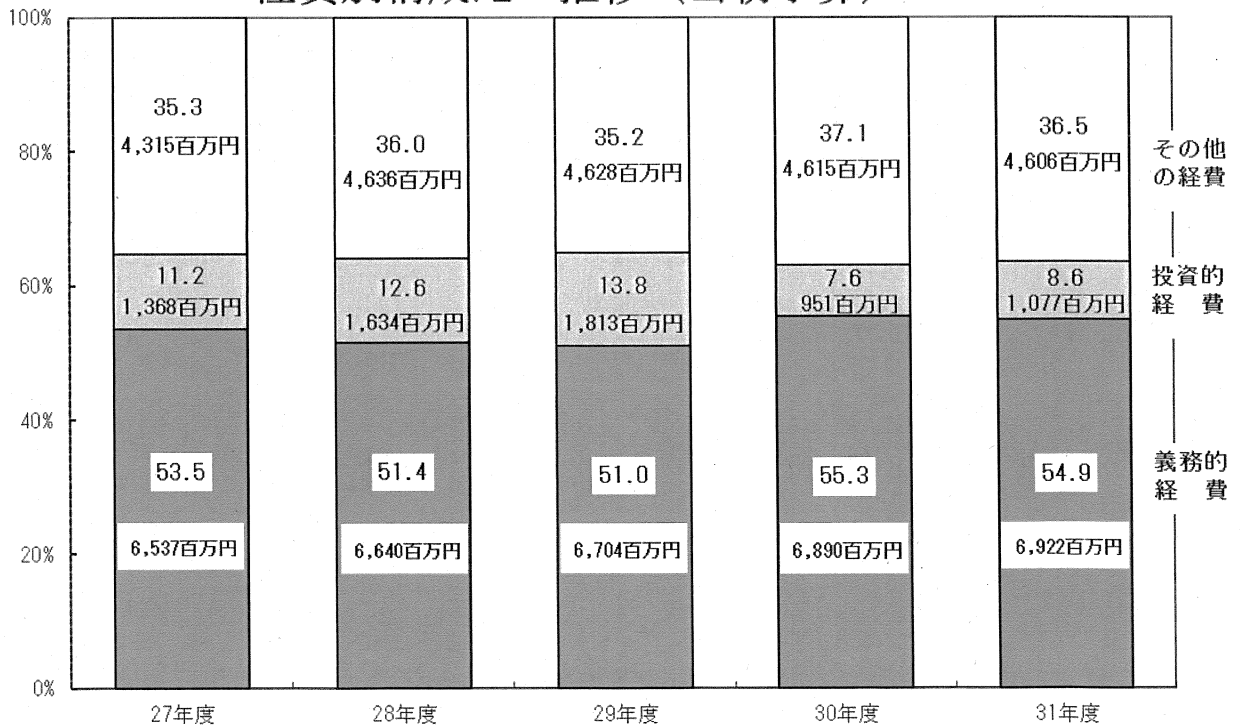
<歳出予算 (目的別)>



<歳出予算（性質別）>



性質別構成比の推移（当初予算）



予算総額	12,220百万円	12,910百万円	13,145百万円	12,456百万円	12,605百万円
------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

平成31年度

地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) ・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 227,790千円
(歳出) ・ 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,938,206千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	570,814	427,220	0	0	16,876	126,718
	高齢者福祉事業	24,926	0	0	4,620	2,386	17,920
	児童福祉事業	1,170,702	769,050	0	73,071	38,617	289,964
	母子福祉事業	188,421	62,807	0	0	14,763	110,851
	生活保護事業	657,570	509,377	0	0	17,417	130,776
	小計	2,612,433	1,768,454	0	77,691	90,059	676,229
社会保険	介護保険事業	376,107	3,879	0	0	43,747	328,481
	国民健康保険事業	221,888	83,561	0	0	16,257	122,070
	後期高齢者医療事業	438,238	56,779	0	1,210	44,689	335,560
	小計	1,036,233	144,219	0	1,210	104,693	786,111
保健衛生	疾病予防対策事業	101,012	223	0	3,705	11,410	85,674
	医療提供体制確保事業	286,991	84,148	0	18,813	21,628	162,402
	小計	388,003	84,371	0	22,518	33,038	248,076
合計	4,036,669	1,997,044	0	101,419	227,790	1,710,416	

※介護保険事業及び国民健康保険事業については、一般会計繰出金分を計上しています。

※消費税引き上げ分は、各社会保障事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

平成31年度 都市計画税の充当状況

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるため課税しています。

本年度における都市計画事業等及びこれに充当する都市計画税の状況は以下のとおりです。

歳入 (単位：千円)

科 目	項 目	本年度予算額
1 款	市税	
	5 項	都市計画税
		286,638

歳出 (単位：千円)

科 目	項 目	本年度予算額	都市計画税 充 当 額	充当率%
7 款	土木費			
	4 項	都市計画費		
	1 目	都市計画総務費		
	2 目	街路事業費		
	3 目	公共下水道費		
	4 目	公園費		
	5 目	都市下水路費		
11 款	公債費 (都市計画事業分)			
	計	665,827	286,638	100.00

※都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

6 主な事務事業一覧 (【新規】: 新規事業 【拡充】: 拡充事業)

1 安心を支える「保健・医療・福祉」

ハッピーサポート開催委託料 498 千円【支援事業】 【地方創生課】

※観光商工課から地方創生課へ所管替え、6.1.2 商工業振興費から 2.1.6 企画費へ振替
少子化対策の一環として、また定住人口の増加に資するよう独身男女の出会いの場を創出するための経費。

※地域振興基金

三世代同居等世帯・多子世帯住宅取得支援補助金 6,700 千円【支援事業】

【地方創生課】

※2.1.9 諸費から 2.1.6 企画費へ振替

三世代同居又は近居による子育て・介護の家族による助け合いを促すとともに、多子世帯における快適な住環境の構築を支援し、もって定住人口を確保するため、三世代同居等世帯や多子世帯に対して、住宅取得経費の一部を支援する経費。

【対象者】 三世代同居又は近居世帯並びに多子世帯

【助成金額】 300 千円/世帯 (加算要件あり。上限 500 千円)

※社会資本整備総合交付金 (国 4.5/10)

高齢者運転免許自主返納支援経費 2,038 千円 【総務課】

高齢者による交通事故を防止するため、65 歳以上の方が自主的に運転免許の全部を返納した場合に、タクシー回数券を交付し、身体機能や判断力の低下又は運転に不安を感じている高齢者の自主的な運転免許返納を支援するための経費。

【対象者】 本市の住民基本台帳に記載されている者で、市内に居住し、市税等に滞納がなく、平成 29 年 4 月 1 日以降に運転免許の自主返納をした満 65 歳以上である者

【助成金額】 タクシー回数券 30 千円分

障害者自立支援経費 572,879 千円 【社会福祉課】

精神障害者地域活動支援センターの事業運営委託経費及び障がい者の自立支援を目的とした介護給付、補装具の給付等、障害児通所給付等に要する経費。

- ・精神障害者地域活動支援センター事業委託料 6,246 千円
- ・障害福祉サービス費等給付費 466,999 千円
- ・障害児通所費給付 45,070 千円

[主な財源]

※障害者自立支援給付費負担金	(国 1/2・県 1/4)
※障害児入所給付費等及び障害児入所医療費等負担金	(国 1/2・県 1/4)
※障害者医療費負担金	(国 1/2・県 1/4)
※地域生活支援事業費等補助金	(国 1/2・県 1/4)

障害者福祉手当給付経費 8,313 千円 【社会福祉課】

特別障害者手当や障害児福祉手当、在宅心身障害児福祉手当、難病患者見舞金の給付に要する経費。

- ※特別障害者手当等給付費負担金 (国 3/4)
- ※在宅心身障害児福祉手当支給費補助金 (県 1/2)

老人保護措置経費 25,289 千円 【高齢福祉課】

重度の要介護状態ではないが、身体的な理由等により在宅において生活することが困難な高齢者、また、虐待を受け適切な養護を受けることが困難な高齢者を措置するための経費。

高齢者生きがい対策経費 11,040 千円【支援事業】 【高齢福祉課】

高齢者を敬愛する意識の啓発、高齢者の生きがいづくりや社会参加の増進を図るための経費。

- ・敬老祝品代 57 千円
- ・敬老祝金 180 千円 (1人につき 10 千円)
100 歳の誕生日を迎える方に対し、長寿をたたえ記念品等を贈り、長寿を祝うとともに、高齢者を敬愛する意識の啓発を図るための経費。
- ・高萩市シルバー人材センター補助金 9,500 千円
高萩市シルバー人材センターの人件費等、運営支援のための補助金。
- ※地域福祉基金

介護予防・地域支え合い経費 2,511 千円 【高齢福祉課】

緊急通報装置の設置や庭の除草作業の援助など、在宅高齢者の暮らしを支援するための経費。

【新規】高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定経費 2,953 千円 【高齢福祉課】

老人福祉法及び介護保険法に基づく 3 年を一期とする高齢者福祉計画及び第 8 期介護保険事業計画 (2021 年度～2023 年度) 策定のための高齢者実態調査等に要する経費。

医療福祉給付経費 190,853 千円 【保険医療課】

妊産婦、小児、ひとり親家庭の親子及び重度心身障害者等の医療費の一部負担金を助成するための経費。

※医療福祉費補助金（県 1/2）

医療福祉（市単独分）給付経費 20,590 千円〔支援事業〕 【保険医療課】

小児の所得制限撤廃分、中学生から高校生相当の外来分、小児入院自己負担分及び妊産婦の県補助対象外疾病分の市単独助成に要する経費。

[小児の所得制限廃止分、中学1年生～高校生相当外来分] 19,423 千円

[0歳～高校生相当の入院自己負担分] 144 千円 [妊産婦対象外疾病分] 288 千円

後期高齢者医療広域連合関係負担金 372,875 千円 【保険医療課】

茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金。

[広域連合負担金] 12,973 千円 [療養給付費負担金] 359,902 千円

後期高齢者生活習慣病予防健診費補助金 2,630 千円 【保険医療課】

後期高齢者に対し、疾病の早期発見と個々の健康意識を高めることを目的に人間ドック・脳ドック費用の一部を補助するための経費。

※後期高齢者医療制度特別対策補助金（広域連合 1,210 千円）

後期高齢者医療事業特別会計繰出金 76,778 千円 【保険医療課】

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金。

・後期高齢者医療基盤安定負担金繰出金（うち県 3/4）

国民健康保険事業特別会計繰出金 288,549 千円 【保険医療課】

国民健康保険事業特別会計への繰出金。

[主なもの]

・国民健康保険基盤安定繰出金（保険税軽減分） 63,656 千円（うち県 3/4）

・国民健康保険基盤安定繰出金（保険者支援分） 47,682 千円（うち国 2/4・県 1/4）

・国民健康保険特別会計財源補てん分繰出金 60,000 千円

介護保険事業特別会計繰出金 381,986 千円 【高齢福祉課】

介護保険事業特別会計への繰出金。

[主なもの]

・介護給付費繰出金 326,720 千円

・介護認定審査会事務費繰出金 26,433 千円

・地域支援事業費繰出金 17,782 千円

総合福祉センター空調設備改修事業 125,386 千円 【高齢福祉課】 補足資料①

老朽化した空調設備を改修し、快適な施設環境の確保に要する経費。

- ・空調設備改修工事監理委託料 3,223 千円
- ・空調設備改修工事請負費 122,163 千円

※総合福祉センター施設整備事業債

※地域福祉基金

【新規】総合福祉センター多目的ホール移動観覧席改修事業 4,238 千円

【高齢福祉課】補足資料②

設置から18年が経過し、経年劣化した制御機器・駆動部品の交換を実施し、設備の長寿命化を図るとともに、施設利用上の安全・安心の確保に要する経費。

- ・多目的ホール移動観覧席改修工事請負費 4,238 千円

※総合福祉センター施設整備事業債

※地域福祉基金

放課後児童クラブ運営経費 52,436 千円 【支援事業】 【子育て支援課】

各小学校区内の放課後児童クラブの運営及び委託等に要する経費。

ひとり親世帯、兄弟の同時利用世帯について、保育料の軽減を図る。

[開所時間] 平日 下校時～19時00分
土曜日・長期休暇 8時00分～19時00分

[保育料/月] ・通常 5,000 円/人
・ひとり親世帯 2,500 円/人
・兄弟同時利用世帯（2人目以降） 2,500 円/人

- ・小学校（4校）の多目的教室等を利用した直営の児童クラブの運営経費 20,408 千円
- ・社会福祉法人4施設への運営委託料 32,028 千円
(軽減による減額分 1,380 千円)

※子ども・子育て支援交付金（国1/3・県1/3）

つどいの広場運営経費 4,950 千円 【支援事業】 【子育て支援課】

子育て中の保護者が気軽に集い、交流し、子育てに関する悩みや相談等を行う萩っ子つどいの広場運営に要する経費。

[開館時間] 9時00分～16時00分 [休館日] 国民の祝日・年末年始

- ・親子向けコンサート、赤ちゃん教室（月1回）、子育て支援情報紙の発信（毎月）

※子ども・子育て支援交付金（国1/3・県1/3）

萩っ子・子育て支援事業計画策定経費 3,426 千円【支援事業】 【子育て支援課】

子ども子育て支援法に基づき、平成 26 年度に高萩市萩っ子・子育て支援事業計画（H27～H31 年度）を策定。平成 30 年度に実施したニーズ調査を基に、第 2 期計画を策定するための経費。

母子家庭等支援経費 5,307 千円【支援事業】 【子育て支援課】

ひとり親家庭の母又は父が自立のための資格取得に要する費用の助成（高等職業訓練促進給付金）及び高萩市母子寡婦福祉会の補助に要する経費。

※母子家庭等対策総合支援事業費補助金（国 3/4）

新婚世帯支援経費 12,130 千円【支援事業】 【子育て支援課】

市内への若者の定住を支援するため、新婚家庭を対象に家賃の一部を助成するための経費。

【申請実績】平成 26 年度：43 件、平成 27 年度：49 件、平成 28 年度：57 件、

平成 29 年度：57 件、平成 30 年度：27 件（1/31 現在）

※社会資本整備総合交付金（国 4.5/10）

子育て応援通勤費支援経費 720 千円【支援事業】 【子育て支援課】

子育て世代の通勤にかかる時間を短縮し、少しでも多くの時間を自宅等での子育てに充て、子どもの健全育成及び転出抑制の一助とすることを目的とし、通勤時間の短縮に係る費用負担の軽減を図るための経費。

【対象者】 小学校 3 年生までの子育てを行っている父又は母で、水戸市以南又はいわき市平以北へ通勤し、助成金申請時において高萩市に住民登録をしていること。

（助成要件あり）

【助成対象】 JR 特急料金、高速道路料金（申請月分から）

【助成金額】 月額 5 千円を限度（上限 60 千円/年）

子宝ハッピー祝い金給付経費 3,000 千円【支援事業】 【子育て支援課】

第 3 子以降の子どもが誕生した保護者に出産祝い金を支給することで、経済的負担を軽減するための経費。

【対象者】 平成 31 年 4 月 1 日以後に生まれた第 3 子以降の子ども（対象児）を養育し、対象児の出生前 1 年以上高萩市に住民登録をしている保護者。また、対象児も高萩市に住民登録をすること。（支給要件あり）

【支給金額】 対象児 1 人につき 100 千円

わくわくハッピー入園・入学祝い金給付経費 3,000 千円【支援事業】

【子育て支援課】

第 3 子以降の子ども（対象児）が、保育所（園）、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校

等に入学する際、入学（園）に必要な学用品等を購入するための祝い金を支給することで、経済的負担を軽減するための経費。

[対象者] 第3子以降：高萩市に住民登録をしている世帯で、保育所（園）、認定こども園については、本年度中に新規で入園する対象児がいること。
幼稚園については、平成31年4月1日に新規入園する対象児がいること。小中学校については、1年生として入学する対象児がいること。（支給要件あり）

[支給金額] 第3子以降：対象児1人につき30千円

※地域振興基金

【新規】防犯対策強化整備事業費補助金 1,197千円【支援事業】 【子育て支援課】

民間保育所等における防犯対策強化のため、防犯カメラ設置に要する経費。

※保育所等整備交付金（国1/2）

児童手当経費 427,415千円 【子育て支援課】

児童を監護している父母等に児童手当を支給するための経費。

[支給対象] 0歳から中学校修了前までの児童

[支給月額] ①所得制限額未満の受給者

0歳～3歳未満（一律）	15,000円	
3歳～小学校修了前（第1・2子）	10,000円	（第3子～） 15,000円
中学生（一律）	10,000円	

②所得制限額以上の受給者（特例給付） 5,000円

※児童手当負担金（国4/6・県1/6）、3歳未満被用者（国37/45・県4/45）

児童扶養手当経費 189,236千円 【子育て支援課】

父母の離婚等による父又は母のひとり親家庭、若しくは父又は母に代わってその児童を養育している人に児童扶養手当を支給するための経費。

児童扶養手当法の一部改正に伴い、本年11月分から奇数月に各2ヶ月分の支払いとなるため、本年度は年度内に5回の支払い。（4月、8月、11月、1月、3月）

[支給対象] 支給要件に該当する満18歳未満の子ども

[支給月額] ①子ども1人の場合：全部支給：42,500円

一部支給：10,030円～42,490円

②子ども2人以上の加算額：2人目：全部支給：10,040円

一部支給：5,020円～10,030円

3人目以降1人につき：全部支給：6,020円

一部支給：3,010円～6,010円

※児童扶養手当負担金（国1/3）

【新規】認定こども園整備支援事業 367,751 千円【支援事業】

【子育て支援課】

補足資料③

民間認定こども園の施設老朽化に伴い、施設整備に要する経費。

※保育所等整備交付金（国 2/3）

※認定こども園施設整備交付金（国 1/2）

※認定こども園整備事業債（充当率 80%）

生活保護扶助費 657,570 千円 【社会福祉課】

生活困窮者に対し最低限度の生活を保障するための公的扶助に要する経費。

〔生活扶助費〕172,935 千円 〔住宅扶助費〕68,617 千円 〔医療扶助費〕377,426 千円

※生活保護費及び施設事務費負担金（国 3/4）

※生活保護法第 73 条による負担金（県 1/4）

災害救助経費 6,693 千円 【社会福祉課、建設課】

東日本大震災による災害援護資金貸付及び応急仮設住宅借上等に要する経費。

※被災者生活再建支援補助金（県 2/3）

※災害援護資金貸付債 充当率 100%（無利子）

※災害救助費交付金（県 10/10）1,013 千円

生活困窮者自立支援事務経費 3,486 千円 【社会福祉課】

生活困窮者自立支援法に基づく事務事業。生活困窮者支援を抜本的に強化するために「自立相談支援事業」「住居確保給付金事業」「子どもの学習支援事業」の 3 つの事業を実施するための経費。

※生活困窮者自立支援費負担金（国 3/4）

※生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国 1/2）

保健衛生総務事務経費 70,557 千円【支援事業】 【健康づくり課】

市民が心身ともに安心して暮らすための健康づくり事業に要する経費。

・ヘルスロード看板設置工事請負費 505 千円

市民の健康づくりの実践活動の支援及び運動習慣の定着を目指し、市民が身近な所で歩いて、健康増進に取り組めるヘルスロードの整備を図る。本年度は、高萩ハーモニーパークコース（高萩駅東口）と総合福祉センターから文化会館を巡るコース（総合福祉センター敷地内）にコースの案内看板を 1 枚ずつ設置する。また、太平洋潮騒コースの堤防沿いに距離数の表示板を 2 箇所設置する。

地域医療体制確保経費 10,753 千円〔支援事業〕 【健康づくり課】

高萩市や日立医療圏における医療体制を確保するための経費。

- ・在宅当番医制運営委託料 3,380 千円

多賀医師会に委託し、日曜日の救急医療体制の確保を行う。

- ・日立地域病院群輪番制負担金 4,982 千円

休日・夜間の日立医療圏における二次救急医療確保のための負担金。

- ・日立地域小児救急医療拠点病院運営負担金 863 千円

休日・準夜間の日立医療圏における小児救急医療を（株）日立製作所日立総合病院に確保するための負担金。

がん検診の総合支援事業経費 728 千円〔支援事業〕 【健康づくり課】

※事業名を特定がん無料検診経費から国庫補助金の名称であるがん検診の総合支援事業経費に変更

がん検診受診率向上を目指し、子宮がん検診は 20 歳、乳がん検診は 40 歳を対象として無料クーポン券を配布する。また、精密未受診の者に対し、受診再勧奨を行う。

※感染症予防事業費等補助金（国 1/2）79 千円

妊婦・乳幼児健康診査経費 28,142 千円〔支援事業〕 【健康づくり課】

母体や児の健康の確保を図るための妊婦健康診査、乳幼児健康診査、産婦健康診査に係る経費。

【新規】産後ケア事業委託料 1,060 千円

補足資料④

出産後、医療機関などを日帰り（通所・訪問）又は宿泊で利用し、助産師などが心身のケアや指導を行い、安心して子育てができる支援体制の確保をするための経費。その利用料の一部助成を行う。

※母子保健衛生費補助金（国 1/2）

【拡充】産後 2 週間健康診査委託料 1,000 千円

産婦健康診査の充実を図るため、現在の産後 1 ヶ月健診に加え、産後 2 週間健診も合わせて実施する。

※母子保健衛生費補助金（国 1/2）

【新規】新生児聴覚スクリーニング検査委託料 800 千円

補足資料⑤

現在は希望者が新生児聴覚検査を行っているが、聴覚障害の早期発見・早期治療を図るための新生児聴覚検査費用の一部を助成し、保護者の負担の軽減を図る。

放射線健康検査経費 713 千円【支援事業】 【健康づくり課】

子どもの甲状腺検査について、現在も何らかの不安を抱え甲状腺超音波検査を希望する方の検査費用を助成するための経費。

[助成金額] 上限 7 千円 (1 回のみ)

※震災復興特別交付税措置

こうのとりに応援事業経費 1,116 千円【支援事業】 【健康づくり課】

子どもを望む夫婦への支援として特定不妊治療 (体外受精、顕微授精)、外科的手術を伴う男性不妊治療に対する助成及び不育症治療にかかる費用の助成経費。(補助要件あり)

[補助金額] 特定不妊治療 上限 100 千円 (1 回の治療につき)

男性不妊治療 上限 100 千円 (1 回の治療につき)

不育症治療 年間 50 千円 (通算 5 年まで)

※不育症「2 回以上の流産・死産・生後 1 週間以内の赤ちゃんの死亡があり、
児を得られない場合」(厚生労働省研究班の提言書より)

健康マイレージ事業経費 1,189 千円【支援事業】 【健康づくり課】 補足資料⑥

市民の健康の保持及び増進を目的に、健診や健康づくりに資する事業への参加を促進し、市民が自主的かつ積極的に健康増進を図るためのインセンティブ事業に係る経費。

[ポイント付与が受けられる事業と個人の取り組み]

各種健(検)診、健康づくり講座、健康づくりイベント、身体活動、食事、メンタルヘルス等

[対象者] 19 歳以上の市民

※地域振興基金

健康フェスタ事業経費 300 千円【支援事業】 【健康づくり課】

市民の心と体の健康づくりを推進するために、楽しみながら健康づくりについて学ぶ機会を医師会等の関係機関と協働して提供するための経費。

※健康増進事業費補助金 (県 2/3)

地域医療対策事業経費 69,778 千円【支援事業】 【健康づくり課】

公的病院の救急医療体制や安定した医師確保に要する経費。

・公的病院等運営費補助金 49,870 千円

救急告示病院である公的病院の救急医療提供体制確保を図るための補助金。

※特別交付税措置 (財政力に応じた補正算定式を適用)

・医師確保支援補助金 4,908 千円

常勤医師の確保を図るため、市内の病院に1年以上勤務又は勤務しようとする医師の国内研修及び住宅費に対する補助金。

- ・ 公的病院麻酔科医緊急確保支援補助金 15,000 千円

公的病院の救急及び産科医療体制維持を図るため、麻酔科医師の緊急的な確保に対する補助金。

【新規】自殺対策計画策定経費 1,665 千円【支援事業】 【健康づくり課】

補足資料⑦

自殺対策をさらに推進するため、自殺対策基本法の一部改正に基づき、「市町村自殺対策計画」を定めるためのアンケート調査等に要する経費。計画策定により、保健、医療、福祉、教育、労働その他の関連施策との有機的な連携を図り、自殺対策を総合的に推進する。

【新規】看護専門学校校舎増築整備支援事業 2,000 千円【支援事業】

【健康づくり課】

日立保健医療圏をはじめとする県北周辺地域の看護師不足を解消するため、日立メディカルセンター看護学校の再編（定員増）に伴う校舎増築に要する費用の一部を補助するための経費。

〔補助予定他市町村〕 日立市、北茨城市、常陸太田市、東海村

市営住宅管理事務経費 40,666 千円 【建設課】

市営住宅の運営管理に要する経費。

- ・ 市営住宅管理委託料 8,941 千円
- ・ 市営住宅修繕等委託料 13,353 千円

施設の維持改善並びに利用者の利便の増進を図るため、市営住宅の主な管理業務を委託。

（入退去業務、入居者関連業務、家賃等収納業務、滞納整理業務、修繕業務、緊急連絡受付業務等）

市営住宅整備事業 39,767 千円 【建設課】

補足資料⑧

市営住宅の整備等に要する経費。

【新規】市営萩ヶ丘住宅解体工事請負費（S44 築 平屋建 1 棟 5 戸）延床面積 170.10 m² 8,152 千円

・ 市営坂東塚住宅解体工事請負費（S47 築 2 階建 1 棟 8 戸）延床面積 316.00 m² 12,183 千円

※社会資本整備総合交付金（国 4.5/10）

・ 市営花貫住宅 4 号棟外壁改修工事請負費（H7 築 4 階建 11 戸）延床面積 842.75 m² 14,850 千円

【新規】市営花貫住宅 6 号棟エレベーター扉改修工事請負費 2,588 千円

【新規】市営高浜住宅遊園整備工事請負費 1,994 千円

※市営住宅整備事業債（充当率 100%）

2 たくましさを育む「教育・文化」

【新規】幼児教育・保育環境整備事業経費 2,000 千円 【教育総務課】補足資料⑨

・幼児教育・保育環境整備実施計画策定委託料 2,000 千円

平成 30 年度に策定した幼児教育・保育環境整備の基本構想・基本計画、及びアンケートの結果を受け、施設整備の実施計画策定に要する経費。

広島平和学習派遣事業経費 1,414 千円【支援事業】 【学校教育課】

平和学習のために、市内小・中学生を広島に派遣するための経費。平成 30 年度までは 14 名（各学校 2 名）を 2 泊 3 日で派遣していたが、参加希望者が増えている現状を受け、本年度からは、21 名（各学校 3 名）に増員し 1 泊 2 日で実施する。

学校運営協議会経費 277 千円【支援事業】 【学校教育課】

学校運営に地域の声を積極的に活かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めるために学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を導入するための経費。平成 30 年度から秋山小・中学校をモデルケースとして、学校運営協議会を設立。全校での導入を目指し、本年度は高萩中学校区、松岡中学校区においても準備を進める。

【新規】中学校部活動支援事業経費 1,091 千円【支援事業】 【学校教育課】

補足資料⑩

中学校の部活動指導に専門的な指導員を配置し、生徒の意欲喚起・技能の向上を図るための経費。部活動指導員は、実技指導や学校外での活動の引率などの業務に携わる。

・部活動指導員報酬 1,091 千円

配置予定人数 3 人

小・中学校・幼稚園管理事務経費 249,397 千円 【教育総務課】

小・中学校・幼稚園管理運営のための消耗品費、光熱水費、使用料等の事務に要する経費。

【新規】防犯カメラ借上料 2,150 千円【支援事業】

児童・生徒・園児の安全・安心を、より強化するために設置する防犯カメラ借上に要する経費。

小学校 4 校、中学校 3 校、幼稚園 3 園（東幼稚園は東小学校と兼用）

[設置台数及び撮影場所]

各施設 3 台設置し、昇降口や通用門等の屋外を撮影する。（モニターは職員室に設置）

小学校教育振興事務経費 21,731 千円 【教育総務課】

小学校の教育に直接必要な教材消耗品・備品等の購入、修繕などに要する経費。

【新規】屋内プール使用料 6,629 千円【支援事業】

補足資料⑪

児童の泳力向上、教員の負担軽減を図るため、民間スポーツクラブの屋内プール使用に要する経費。

【新規】スカウトフィールド活用事業委託料 500 千円【交流事業】

【生涯学習課】補足資料⑫

高萩スカウトフィールドにおける自然体験活動等事業実施に要する経費。キャンプの理論や実践を学ぶ機会を提供するとともに、交流人口の拡大を図る。

【拡充】国際交流推進経費 1,000 千円【交流事業】

【生涯学習課】

※2.1.9 諸費から 9.5.1 社会教育総務費へ振替

高萩国際交流協会の共催事業である高萩高等学校海外研修事業に要する支援経費 100 千円を増額。

※文化振興基金

さくら宇宙公園管理経費 7,263 千円【交流事業】 **【生涯学習課】**

衛星通信記念公園（さくら宇宙公園）の維持管理に要する経費。

【新規】宇宙科学教育研究センタートイレ入口ドア等改修工事負担金 2,031 千円

宇宙科学教育研究センター（宇宙電波館）のトイレを管理者不在の際にも利用可能とするための施設改修経費。

【拡充】いきいき萩っ子育成経費 1,170 千円【支援事業】

【生涯学習課】

広い知識や様々な資源を持つ大学や市民団体等と連携を図りながら、郷土愛を持った萩っ子を育成する。また、三世代交流を目的とした事業も併せて行い、高齢者を尊敬する心や思いやりを持った萩っ子を育むための経費。

【拡充】はぎッズサポーター謝礼 420 千円

【拡充】放課後子ども教室運営委託料 240 千円

本年度から秋山小学校にも放課後子ども教室を新設し、市内全小学校で実施する。

※放課後子ども教室推進事業費補助金（謝金等対象：県 2/3）

・茨城大学連携事業補助金 300 千円 ※2.1.9 諸費から 9.5.1 社会教育総務費へ振替

訪問型家庭教育支援事業経費 1,863 千円【支援事業】 **【生涯学習課】**

家庭教育が困難な家庭に対し、安心して家庭教育が行えるよう、地域人材、行政と協働した訪問型家庭教育支援に要する経費。

※訪問型家庭教育支援事業費補助金（県 2/3）

【新規】長久保赤水顕彰事業経費 1,346 千円【交流事業】

【生涯学習課】

補足資料⑬

2019年7月に東京で開催される国際地図学会議参加の各国研究者を対象とした高萩市来訪ツアーを実施し、郷土の先人である長久保赤水の業績並びに本市の魅力について広く発信するための経費。

※文化振興基金

中央公民館各種講座等経費 1,505 千円 【生涯学習課】

中央公民館及び松岡地区公民館で、生活に即する教育、学術及び文化に関する講座や市民のニーズに応じた短期講座等を開設し、生涯学習活動の充実を図るための経費。

【新規】文化会館音響設備改修事業 4,070 千円【交流事業】

【生涯学習課】

インターカムを更新し、円滑な舞台演出の提供を図るための経費。

※文化会館音響設備改修事業債（充当率75%）

飯能市スポーツ少年団交流経費 545 千円【交流事業】

【国体推進課】

友好都市である飯能市と高萩市でスポーツ少年団の小学生がスポーツを通じて両市の歴史的・文化的つながりを理解し友好都市の意識を高めるための経費。

夏休み期間の2日間に両市で隔年開催し、本年度は飯能市（種目：野球）で開催。

※文化振興基金

国民体育大会推進経費 66,117 千円【交流事業】

【国体推進課】

本年度開催される、いきいき茨城ゆめ国体で、本市が会場となるウエイトリフティング及び軟式野球競技の開催推進に要する経費。

※茨城国体市町村運営交付金 28,250 千円

※地域振興基金

【新規】全国高校総合体育大会推進経費 3,193 千円【交流事業】

【国体推進課】

次年度に北関東ブロックで開催される全国高等学校総合体育大会に係る経費。

高萩市においてはウエイトリフティング競技が行われる。

【新規】子育て応援給食費支援経費 7,190 千円【支援事業】

【教育総務課】

補足資料⑭

子育て世代が抱えている経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備を図り、少子化対策・子育て対策を推進するための経費。

市内小・中学校に在学する第2子については半額の補助を行う。また、第3子については全額の補助を行う。

学校給食センター設備等整備事業 2,527千円 【教育総務課】

老朽化している設備の計画的な更新及び衛生環境の向上を図るため、重油地下タンクの重油漏えいの危険事故を防ぐためFRPライニング工事の施工に要する経費。

・重油地下タンク改修工事請負費 2,527千円

※学校施設建設基金

※学校給食センター施設整備事業債（充当率75%）

3 元気を引き出す「経済・産業」

創業支援事業経費 1,377 千円〔支援事業〕 【観光商工課】

※地方創生課から観光商工課へ所管替え

多様な産業の振興と雇用の創出による地域の活性化を目的に、市内で創業する方を関係機関と連携して支援するための経費。

- ・高萩起業塾開催支援 200 千円
- ・高萩創生創業支援補助金 1,000 千円

【対象者】 高萩起業塾を卒業しプランコンテストを授賞後、市内で創業した者
(他要件あり)

【助成金額】 300 千円/件 (加算要件あり。上限 500 千円)

穂積家住宅活用経費 3,331 千円〔交流事業〕 【観光商工課】

※地方創生課から観光商工課へ所管替え

「穂積家住宅」において、本市の農産物等の食資源や歴史的文化財の魅力を活用のうえ、地産地消や周遊観光を推進し、交流人口拡大を図るための経費。

- ・古民家レストラン開設運営 3,000 千円
- ・管理経費 331 千円

※地方創生推進交付金 (国 1/2)

※地域振興基金

フィルムコミッション推進経費 2,244 千円〔誘致事業〕 【観光商工課】

【新規】市内ロケ地マップ作成経費 215 千円

市内ロケ地を紹介し誘客を図るための経費。

- ・NPOたかはぎロケーションサービス支援補助金 2,029 千円

映画、テレビ等の撮影誘致活動や撮影の協力を行う「たかはぎロケーションサービス」の運営を支援する経費。

【新規】高萩アウトドアフィールド事業経費 13,375 千円〔交流事業〕

【地方創生課】補足資料⑮

ダムや河川等の自然資源を活用したアウトドアアクティビティの体験事業を実施し、市内外から認知される高萩アウトドアフィールドを構築するための経費。

- ・高萩アウトドアフィールド事業委託料 6,577 千円
- ・高萩グランピング事業委託料 5,798 千円
- ・地域資源利活用事業委託料 1,000 千円

※茨城県県北地域活力創造プロジェクト事業補助金 (県 1/2)

水田農業対策経費 19,654 千円〔支援事業〕 【農林課】

米の需給調整達成に向け、受託組織による集団転作や新規需要米等への転作促進に要する経費。

また、新たに担い手確保、育成を目的に、認定農業者（担い手）が取り組む新規需要米等への転作促進に要する経費。

《市単独補助金》

- ・ 集団転作実践委員会補助金 201 千円
- ・ 新規需要米推進事業費補助金 4,380 千円
- ・ 集団転作受託組織補助金 3,560 千円

【新規】新規需要米等推進（担い手対策）事業費補助金 6,000 千円

補足資料⑯

生活改善センター管理運営経費 10,220 千円 【農林課】

高萩市生活改善センター16 施設の適正な維持管理に要する経費。

- ・ 特定建築物等定期点検委託料 1,866 千円（5 施設）

（石舟生活改善センター、下組生活改善センター、緑の郷コミュニティセンター、横川生活改善センター、山手集落センター）

【新規】屋根塗装工事請負費 2,424 千円（2 施設）

（秋山下生活改善センター、上君田生活改善センター）

※生活改善センター屋根塗装事業債（充当率75%）

農業振興事務経費 7,340 千円〔支援事業〕 【農林課】

認定農業者制度に関する事務及び農業の振興に要する経費。

- ・ 農業振興地域整備計画書作成委託料 3,079 千円

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備計画書の更新に要する経費。

- ・ 青年就農給付金経営開始型補助金 3,750 千円

経営開始後の就農の定着に要する経費。

1 人の新規就農者 1,500 千円

1 組（夫婦）の新規就農者 2,250 千円

※青年就農給付金経営開始型補助金（国10/10）

中山間地域等直接支払推進経費 12,054 千円 【農林課】

耕作放棄地の発生防止や農地の多面的機能の確保、中山間地域の農業生産条件の是正に要する経費。（9 集落が実施）

※中山間地域等直接支払推進事業費補助金（国2/4・県1/4）

多面的機能共同活動支援経費 8,301千円 【農林課】

農業者と地域住民が共同で行う、農地や農業用施設の保全管理活動に要する経費。

(9組織が実施)

※多面的機能支払推進交付金(国2/4・県1/4)

中山間地域総合整備事業 37,050千円 【農林課】

県施工の赤浜地区ほ場整備事業等の負担金に要する経費。

※中山間地域総合整備事業債

農業用施設整備事業 22,024千円 【農林課】

補足資料⑰

農業用排水路の回復と維持管理の軽減に要する経費。

実施地区：①後谷地区(高萩地内)②仲坪地区(高萩地内)③郷土田地区(石滝地内)

※山間急傾斜地帯土地改良事業費補助金(県47.5% 後谷、仲坪地区)

※農業用施設整備事業債(充当率75%)

国土調査経費 25,947千円 【農林課】

税務行政、土地利用計画策定等、土地に関する基礎資料とするための地籍調査に要する経費。

実施地区：下君田〔Ⅶ〕地区 0.66km²

※地籍調査費負担金(国2/4・県1/4)

林業総務事務経費 10,600千円 【農林課】

森林法に基づく森林計画策定、経営計画の認定等の事務や林道の適正な維持管理に要する経費。

【新規】林道橋梁点検調査委託料 3,000千円

補足資料⑱

林道橋(4m以上)5橋の点検調査業務

※農山漁村地域整備交付金(国1/2)

【新規】狩猟免許新規取得補助金 115千円〔支援事業〕

補足資料⑲

有害鳥獣による農作物等の被害を防止するための駆除や対策に要する経費。

わな猟、第1種免許 各1名分

【拡充】高萩市産業祭実行委員会補助金 3,500千円 【観光商工課】

市内で活躍する企業、商店、生産者が農林・畜産物や商工業品、工芸品、食料品などの展示即売等を実施し、元気な高萩を創出するための補助金。

本年度は第40回記念産業祭として実施。

※地域振興基金

住宅リフォーム補助金 3,100 千円 【観光商工課】

住宅の改修工事を行った市民に対する補助金。（市内施工業者に限る。上限 100 千円）

※社会資本整備総合交付金（国 4.5/10）

商工会支援経費 16,477 千円 【観光商工課】

商工会の運営や人件費、商店街の活性化事業に対する補助に要する経費。

高萩まつり開催委託料 5,913 千円 【観光商工課】

第 49 回高萩まつりを一般社団法人 高萩市観光協会への委託業務として実施するために要する経費。

※地域振興基金

高萩海水浴場運営委託料 6,664 千円 【観光商工課】

高萩海水浴場について、一般社団法人 高萩市観光協会への委託業務として運営するために要する経費。

【新規】観光PR用品製造委託料 891 千円〔交流事業〕 【観光商工課】

補足資料⑩

高萩の名水である湧水を活用し、観光PR用にペットボトル飲料水を製造する経費。

高萩市観光協会支援経費 12,475 千円〔交流事業〕 【観光商工課】

一般社団法人 高萩市観光協会が実施する事業（観光・ブランドPRや花貫溪谷環境整備）及び運営に対する支援経費。

JBVビーチバレーボール大会誘致経費 400 千円〔交流事業〕 【観光商工課】

日本ビーチバレーボール連盟（JBV）が主催する公式大会の開催に係る大会運営費の一部負担に要する経費。

高萩・北茨城広域工業用水道企業団経費 36,886 千円 【観光商工課】

高萩・北茨城広域工業用水道企業団に対し、負担割合に応じて繰り出す補助金及び出資金に要する経費。

- ・ 補助金（人件費・企業債元利償還金分、ダム管理経費負担金） 6,316 千円
- ・ 出資金（水源開発に係る建設元金償還金分） 30,570 千円

4 快適を見守る「生活環境」

明るい街並み（防犯灯LED化）推進事業経費 10,000 千円 【財政課】

補足資料⑲

防犯灯をLED化することにより、CO₂の排出量及び電気料金の削減を図るとともに、原則全額補助要件に自治会等活動を付加することで自治会等コミュニティ活動の活性化を図るための経費。

- ・自治会等が保有する防犯灯のLED化補助金 10,000 千円

補助率3/4、市が示すコミュニティ活動の実施により1/4の追加補助

【新規】基本補助に係る概算払制度の創設（同一の申請者に対し同一年度中に、概算払により交付することができる額は、100千円が上限）

【新規】落雷等により故障した既存LED防犯灯の交換を補助対象に追加（基本補助3/4）

清掃総務事務経費 38,691 千円 【環境衛生課】

廃棄物処理法による一般廃棄物処理に係る許可や廃棄物処理に要する経費。

【新規】災害廃棄物処理計画策定委託料 5,060 千円

補足資料⑳

※循環型社会形成推進交付金（国1/3）

ごみ収集・処理経費 394,111 千円 【環境衛生課】

ごみ収集及び可燃ごみ処理、リサイクルセンター一般廃棄物処理委託等に要する経費。

ごみ減量化推進経費 21,390 千円 【環境衛生課】

指定ごみ袋・ごみカレンダーの作成経費、生ごみ処理容器等設置や資源物の集団回収を実施している団体への補助等に要する経費。

【拡充】ごみ分別推進員報償費 2,171 千円

ごみ分別推進員 144人×12,000円

担当ごみ集積所 885箇所×500円

一般廃棄物処理施設整備事業 3,458 千円 【環境衛生課】

高萩市、北茨城市ごみ処理広域化に向けた一般廃棄物処理施設の施設整備基本計画等の策定や土地測量、敷地造成設計、生活環境影響調査などに要する経費。

し尿処理経費 69,809 千円 【環境衛生課】

花貫クリーンセンターにおけるし尿及び浄化槽汚泥の処理・設備修繕等に要する経費。

急傾斜地整備事業 2,960 千円 【建設課】

急傾斜地崩壊対策整備事業に伴う負担金に要する経費。

高萩市大字石滝 地内

重力式擁壁工 L=15.0m H=4.5m

※県単急傾斜地崩壊対策事業の市負担金(1/10)

※急傾斜地整備事業債(充当率100%)

消防救急無線・指令センター負担金 9,698 千円 【消防総務課】

いばらき消防指令センター運営及び機器等の保守点検のための負担金。

按分率：人口割90% 均等割10%

【新規】消防査察自動車購入事業 5,538 千円 【警防課】

補足資料⑳

消防査察自動車(購入後21年経過)を更新するための経費。

- ・車体本体 2,837 千円
- ・艤装費 1,762 千円
- ・諸経費・無線載替 939 千円

※消防査察自動車購入事業債

【新規】軽可搬消防ポンプ及び訓練用水消火器購入経費 1,035 千円 【予防課】

大能婦人消防クラブ配備の軽可搬消防ポンプ(購入後37年経過)を更新するための経費及び、訓練用水消火器一式を購入する経費。

- ・軽可搬消防ポンプ 919 千円
- ・訓練用水消火器一式 116 千円

※自治総合センター地域防災組織育成事業助成金 1,000 千円

【新規】消防団小型ポンプ積載車購入事業 9,200 千円 【警防課】

第20分団(大能)に配備の小型消防ポンプ積載車(購入後29年経過)を更新するための経費。

- ・小型消防ポンプ積載車本体 2,728 千円
- ・艤装費 2,475 千円
- ・特殊取付品等 3,714 千円
- ・諸経費 283 千円

※消防団小型ポンプ積載車購入事業債

消防施設整備事業 5,632 千円 【警防課】

次年度に計画している、耐震性防火貯水槽の設計委託に要する経費。

- ・耐震性防火貯水槽設置工事設計委託料 5,632 千円

(場所：総合福祉センター敷地内、松岡小学校敷地内)

※耐震性防火貯水槽整備事業債(充当率100%、交付税算入率70%)

災害対策経費 29,072 千円 【危機対策課】

防災行政無線の維持管理及び災害対策用備蓄品購入等に要する経費。

- ・萩っ子防災訓練委託料 300 千円 ※2.1.9 諸費から 8.1.4 災害対策費へ振替

【新規】超高密度気象観測システム使用料 363 千円〔支援事業〕

設置箇所のリアルタイムの気象情報等がWebを通じて確認できる、超高密度気象観測システムのデータ使用に要する経費。

- ・災害対策用備蓄品購入費 2,322 千円〔支援事業〕

自主防災組織の活動に必要な資機材として、ガス発電機、リヤカーを購入する経費。

※自治総合センター地域防災組織育成事業助成金(10/10)

【拡充】自主防災組織育成経費 538 千円〔支援事業〕 【危機対策課】

自主防災組織の結成、活動、運営に対する補助に要する経費。

活動カバー率 87.9%

[補助概要] 設立補助：一律 50 千円

活動補助：(3年間)：20 千円+60 円×世帯数(上限 50 千円)

【新規】運営補助：5 千円+30 円×世帯数(上限 20 千円)

設立後5年以上経過している自主防災組織が行う防災訓練等経費に対する補助金。

※自主防災組織防災講習会等運営費補助金(県1/2)

※地域振興基金

防災訓練経費 947 千円〔支援事業〕 【危機対策課】

防災訓練の実施に要する経費。本年度は、10月13日(日)に秋山小学校で実施予定。

※地域振興基金

放射性物質汚染対処経費 1,071 千円 【危機対策課】

除去土壌仮保管場の安全管理に要する経費。

※放射線量低減対策特別緊急事業費補助金(国10/10)

防災行政無線整備事業 82,900 千円〔支援事業〕 【危機対策課】

通学時の情報伝達の充実を図るため、防災行政無線（同報系）の子局を市街地へ増設するために要する経費。

- ・防災行政無線（同報系）子局増設工事請負費 82,500 千円

補足資料⑭

屋外子局 15 局の整備

※防災行政無線整備事業債（充当率 100%、交付税措置率 70%）

避難所等公衆無線 LAN 整備事業 25,438 千円〔支援事業〕 【危機対策課】

補足資料⑮

防災拠点である市庁舎及び指定避難所（総合福祉センター、高萩高校、高萩清松高校、明秀学園、旧君田小中学校）計 6 箇所の無線 LAN 整備に要する経費。

- ・避難所等公衆無線 LAN 整備工事請負費

※避難所等公衆無線 LAN 整備事業債（充当率 100%、交付税措置率 70%）

5 便利さを生み出す「社会基盤」

情報化推進経費 61,764 千円 【企画広報課】

情報システム基盤の維持管理に要する経費。

【新規】総合行政ネットワーク関連設備更新委託料 5,998 千円

地域情報通信基盤整備経費 6,912 千円 【企画広報課】

山間地域等における情報通信基盤（光ファイバ設備等）の維持管理に要する経費。

【新規】高戸常磐線東・赤浜地区デマンド交通試行運行費負担金 1,482 千円【支援事業】

【企画広報課】補足資料⑳

高戸常磐線東・赤浜地区の公共交通空白地域でのデマンド型乗合タクシー運行を試行的に実施するための経費。

※公共交通空白地域解消支援事業費補助金（県 1/2）

【拡充】山間地域デマンド交通試行運行費負担金 9,600 千円【支援事業】

【企画広報課】補足資料㉑

※2.1.9 諸費から 2.1.6 企画費へ振替

山間地域へのデマンド型乗合タクシーを運行するための経費。一般利用者をはじめ、代替バスを利用していた通学者、無医地区対策送迎利用者をデマンド型乗合タクシーへ一本化する。

※公共交通空白地域解消支援事業費補助金（県 1/2）

山間地域代替バス運行費補助金 4,461 千円【支援事業】 【企画広報課】

補足資料㉒

※2.1.9 諸費から 2.1.6 企画費へ振替

山間地域代替バスの運行に要する支援経費。（平成 30 年度下期運行分の精算）

〔路線〕 田代・米平・大能線、君田線

バス路線運行維持費補助金 17,701 千円【支援事業】 【企画広報課】

※2.1.9 諸費から 2.1.6 企画費へ振替

住民の交通手段を確保するため、生活バス路線の運行に要する支援経費。

〔路線〕 千代田線、関口線、高萩駅東線

高速バス路線運行支援費補助金 1,000 千円 【企画広報課】

※2.1.9 諸費から 2.1.6 企画費へ振替

住民の多様な交通手段を確保するため、高速バス路線の運行に要する支援経費。

[路線] 東京線 (3 往復/日)

※地域振興基金

【新規】第6次高萩市総合計画・第2次高萩市創生総合戦略策定経費 4,290 千円

【企画広報課、地方創生課】

高萩市総合計画（基本構想、基本計画）及び高萩市創生総合戦略（人口ビジョン、創生総合戦略）の次期計画策定に係る経費。

※継続費：[平成 31 年度] アンケート調査・分析 [平成 32 年度] 計画策定

中心市街地活性化推進経費 2,207 千円【誘致事業】 【企画広報課】

【新規】高萩駅西口駅前広場再整備条件検討調査委託料 1,991 千円

補足資料⑳

高萩駅西口駅前広場の現状把握と課題等の整理。将来的な再整備を考慮した条件整理に要する経費。

※地域振興基金

浄化槽設置整備事業費補助金 3,354 千円 【環境衛生課】

浄化槽設置に対する補助金。

浄化槽設置補助 5 人槽 294 千円、7 人槽 342 千円、10 人槽 459 千円

浄化槽設置に伴う単独処理浄化槽撤去への補助加算 90 千円

※循環型社会形成推進交付金（国 1/2）

※県浄化槽設置整備事業費補助金（県 1/4）

※浄化槽設置に伴う単独浄化槽撤去への補助加算（国 1/2・県 1/2）

市道維持補修事業 66,200 千円 【建設課】

補足資料㉑

市道通行上の安全確保のために要する経費。

・市道 1403 号線外道路測量設計委託料 3,500 千円

・市道 1403 号線外道路舗装工事請負費 32,700 千円

市道 1403 号線（大字安良川地内） L ≒ 290.0m

市道 1263 号線（大字島名地内） L ≒ 350.0m

市道 2032 号線（大字秋山地内） L ≒ 100.0m

市道 1206 号線（大字高萩地内） L = 110.0m

※市道整備事業債（充当率 90%、交付税措置率 30%）

・市道 3084 号線（若栗トンネル）補修工事請負費（大字若栗地内） 30,000 千円

※防災・安全社会資本整備交付金（国 5.5/10）

市道舗装改良事業 60,895 千円 【建設課】補足資料²⁸

交通の安全を図るため、改良工事に要する経費。

- ・市道 217 号線補償費算定委託料 (大字上手綱地内) 3,545 千円
- ・市道 217 号線不動産鑑定委託料 (大字上手綱地内) 550 千円
- ・市道 217 号線道路改良に伴う用地取得費 (大字上手綱地内) 22,800 千円

高萩インター線から高萩温泉病院までの一部未改良部分（林道杉内線接続部から高萩温泉病院まで）の改良工事に要する経費。

- ・市道 105 号線道路舗装工事請負費 L=1000.0m (大字中戸川地内) 31,000 千円

※防災・安全社会資本整備交付金 (国 5.5/10)

- ・市道 1096 号線外道路舗装工事請負費 3,000 千円

市道 3067 号線 (大字上手綱地内) L=50.0m

市道 1096 号線 (大字上手綱地内) L=60.0m

【新規】橋梁長寿命化推進経費 10,000 千円 【建設課】

高萩市が管理する橋梁について、長寿命化計画を策定し適正な管理を行うための経費。

- ・橋梁長寿命化修繕計画策定委託料 10,000 千円

15m以上の橋梁 51 橋

15m未満の橋梁 155 橋

※防災・安全社会資本整備交付金 (国 5.5/10)

橋梁長寿命化事業 47,000 千円 【建設課】補足資料²⁹

高萩市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、15m以上の橋梁の修繕工事に要する経費。

- ・市道 3001 号線 (和野前橋) 外 1 橋補修工事委託料 47,000 千円

※防災・安全社会資本整備交付金 (国 5.5/10)

交通安全施設整備事業 4,552 千円 【建設課】補足資料²⁹

通学路の安全を確保するための交通安全施設整備に要する経費。

- ・市道 208 号線補償費算定委託料 (大字島名地内) 4,190 千円
- ・市道 208 号線不動産鑑定委託料 (大字島名地内) 362 千円

※防災・安全社会資本整備交付金 (国 5.5/10)

都市計画道路 3・4・1 号安良川下手綱線詳細設計・用地測量委託料 30,173 千円【都市整備課】補足資料³⁰

都市計画道路 3・4・1 号安良川下手綱線の詳細設計・用地測量業務に要する経費。

(用地取得率 33%・支障物件 8 棟)

※防災・安全社会資本整備交付金 (国 5.5/10)

公共下水道事業経費 472,474 千円 【都市整備課】

日立・高萩広域下水道組合に対し、負担割合に応じて繰り出す負担金及び出資金に要する経費。（企業債元利償還金の減少により、前年度比 18.4%減。今後も減少傾向と見込む。）

公園維持管理経費 33,780 千円 【都市整備課】

市内 55 公園の除草・草刈・清掃・樹木管理等、安全安心で快適な公園環境の維持に要する経費。

都市公園等整備事業 59,477 千円 【都市整備課】

補足資料⑳

老朽化の著しい公園内遊具のうち、都市公園施設長寿命化計画に基づき都市公園 10 箇所、その他公園 7 箇所の遊具更新に要する経費。

※防災・安全社会資本整備交付金（国 1/2・都市公園のみ）

6 底力を高める「地域経営」

【新規】出退勤管理システム導入委託料 1,100 千円 【総務課】

職員の出退勤については、紙の出勤簿で管理を行なっているが、システム導入により、時間外勤務命令や年次休暇取得申請を含めた出退勤手続きの簡素化、管理・集計の効率化を図るための経費。(システム運用開始：2020年1月から)

【新規】市制施行65周年記念事業経費 3,000 千円 【秘書課】

市制施行65周年を広く周知するとともに、記念講演会開催等に要する経費。

市長室開放事務経費 182 千円【交流事業】 【企画広報課】

市長が市民の皆さんの声を直接聞き、行政運営に役立てるための経費。

[開催回数] 3回/日×6日

高萩創生奨学金返還支援補助金 5,600 千円【支援事業】 【地方創生課】

※2.1.9 諸費から2.1.6 企画費へ振替

大学等進学や就職のために市外へ居住の実態を移した大学生等が、就職や転職等のため本市にUターンした場合に、奨学金の返還を支援し、返還の負担軽減を図ることによって、本市へのUターンを推進するための補助金。

[対象者] 奨学金を返還しているUターン者

[助成金額] 200千円/年(上限)(最長5年)

※高萩創生応援寄附金(企業版ふるさと納税)

移住・二地域居住推進事業経費 2,553 千円【支援事業】 【地方創生課】

※2.1.9 諸費から2.1.6 企画費へ振替

移住・定住や二地域居住を検討している方に対し、「空き家」や「空き店舗」等の情報を発信するほか、移住時の引越し等の費用を助成し、本市への移住・定住を促進させるための支援経費。

・定住移住マッチング助成金 1,250 千円

・起業者等支援賃貸住宅助成金 480 千円

※社会資本整備総合交付金(国4.5/10)

地域おこし協力隊経費 15,174 千円〔支援事業〕 【地方創生課】

※2.1.9 諸費から2.1.6 企画費へ振替

首都圏等より意欲溢れる人材を「地域おこし協力隊」として受け入れ、新たな視点や発想による地域資源の発掘・発信や定住・移住の促進をはじめ、地域活動をサポートするための経費。

平成28年度新規委嘱者 3名（花貫フルーツほおずきのブランド化 他）

平成30年度新規委嘱者 2名（地域資源の利活用 他）

地域コミュニティ活性化事業経費 1,021 千円〔支援事業〕 【地方創生課】

「高萩市協働のまちづくり指針」に基づいて、地域コミュニティの活性化を図るための経費。

- ・ 市民や学識経験者と地域コミュニティ活動の活性化を図る意見交換を実施
- ・ 地域コミュニティモデル地区事業を行う組織の設立及び活動支援
- ・ 集落支援員：市と地域のパイプ役として地域の課題や実情の把握

アセットマネジメント経費 13,996 千円 【財政課】 **補足資料⑳**

高萩市公共施設等管理計画基本方針の改訂及び個別施設ごとの具体的な対応方針を定めるための個別施設計画策定に要する経費。

【新規】公共施設等管理計画改訂委託料 13,530 千円

コミュニティFM放送局支援経費 1,800 千円 【企画広報課】

行政情報、イベント情報及び災害時の情報など、地域に密着した情報を放送する「たかほぎFM」の運営に要する支援経費。

【新規】参議院議員通常選挙経費 20,226 千円 【総務課】 **補足資料㉑**

2019年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙経費。

- ・ 移動期日前投票所（車）の導入

【新規】市議会議員一般選挙経費 28,347 千円 【総務課】 **補足資料㉒**

2019年11月22日任期満了に伴う高萩市議会議員一般選挙経費。

- ・ 移動期日前投票所（車）の導入
- ・ 市議会議員選挙におけるビラ頒布解禁

特 別 会 計

7 国民健康保険事業特別会計予算案の概要

予算総額は、2,874,000千円で前年度当初比165,000千円の減(△5.4%)。

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
1. 国民健康保険税	525,679	562,538	△ 36,859	△ 6.6	18.3
2. 使用料及び手数料	294	294	0	0.0	0.0
3. 国庫支出金	1	1	0	0.0	0.0
4. 県支出金	2,053,143	2,129,284	△ 76,141	△ 3.6	71.5
5. 財産収入	2	2	0	0.0	0.0
6. 繰入金	288,549	340,348	△ 51,799	△ 15.2	10.0
7. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8. 諸収入	6,331	6,532	△ 201	△ 3.1	0.2
歳入合計	2,874,000	3,039,000	△ 165,000	△ 5.4	100.0

- ・国民健康保険税については、被保険者数及び課税対象所得の減による調定額の減のため、前年度当初比36,859千円、6.6%の減。
- ・県支出金については、保険給付費の減による普通交付金の減。
- ・一般会計からの財源補てん分繰入金については、県に納付する国民健康保険事業費納付金が、県全体で保険給付費や被保険者数の減により、当市では前年度当初比95,188千円の減となったが、財源が不足する60,000千円を計上した。

なお、国民健康保険事業費納付金は平成30年度の制度改正に伴い創設されたもので、今後、激変緩和措置が段階的に縮小、廃止されるなど、同納付金の変動が見込まれることから、国・県の動向を注視し、安定的な財源確保に努める。

<歳出>

(単位 千円)

	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1. 総 務 費	66,995	69,202	△ 2,207		334	66,661	△ 3.2	2.3
2. 保 険 給 付 費	2,020,497	2,088,636	△ 68,139	2,004,904	4,000	11,593	△ 3.3	70.3
3. 国民健康保険事業費納付金	750,201	845,389	△ 95,188	40,727		709,474	△ 11.3	26.1
4. 共 同 事 業 抛 出 金	3	3	0			3	0.0	0.0
5. 保 健 事 業 費	30,758	30,003	755	7,512		23,246	2.5	1.1
6. 基 金 積 立 金	1	1	0		1	0	0.0	0.0
7. 公 債 費	148	740	△ 592			148	△ 80.0	0.0
8. 諸 支 出 金	2,442	2,682	△ 240		240	2,202	△ 8.9	0.1
9. 予 備 費	2,955	2,344	611			2,955	26.1	0.1
歳 出 合 計	2,874,000	3,039,000	△ 165,000	2,053,143	4,575	816,282	△ 5.4	100.0

- ・ 保険給付費については、前年度当初比 3.3%減、うち療養給付費においては 1.5%の減。医療費全体では、前年度当初比 1.6%の減、2,416,011 千円と見込む。被保険者数は前年度当初比 2.2%減の 6,583 人で、一人当たり医療費は前年度当初比 0.5%の増で 367,008 円となる。
- ・ 国民健康保険事業費納付金については、県が算定した額を計上。

8 後期高齢者医療事業特別会計予算案の概要

予算総額は、364,000千円で前年度当初比7,000千円の増(2.0%)。

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 後期高齢者医療保険料	286,746	280,749	5,997	2.1	78.8
2. 使用料及び手数料	25	58	△33	△56.9	0.0
3. 繰入金	76,778	75,589	1,189	1.6	21.1
4. 諸収入	450	603	△153	△25.4	0.1
5. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
歳入合計	364,000	357,000	7,000	2.0	100.0

・歳入については、被保険者数の増に伴い、後期高齢者医療保険料が前年度当初比2.1%の増。また、保険料軽減対象者の増に伴い、繰入金が前年度当初比1.6%の増。

<歳出>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	362,472	355,450	7,022		286,766	75,706	2.0	99.6
2. 諸支出金	453	629	△176		453		△28.0	0.1
3. 予備費	1,075	921	154			1,075	16.7	0.3
歳出合計	364,000	357,000	7,000		287,219	76,781	2.0	100.0

・歳出については、被保険者数の増等により、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度当初比2.0%の増。

9 介護保険事業特別会計予算案の概要

(1) 保険事業勘定

予算総額は、2,767,000千円で前年度当初比47,000千円の増(1.7%)。

保険事業勘定歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
1. 保 険 料	642,715	636,544	6,171	1.0	23.2
2. 使用料及び手数料	51	51	0	0.0	0.0
3. 国庫支出金	617,623	599,207	18,416	3.1	22.3
4. 支払基金交付金	723,337	711,505	11,832	1.7	26.2
5. 県支出金	399,370	392,064	7,306	1.9	14.4
6. 財産収入	119	105	14	13.3	0.0
7. 繰入金	383,352	380,102	3,250	0.9	13.9
8. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
9. 諸収入	432	421	11	2.6	0.0
歳入合計	2,767,000	2,720,000	47,000	1.7	100.0

- ・歳入については、第1号被保険者の増加に伴い、保険料が前年度当初比1.0%、6,171千円の増。また、歳出における保険給付費及び地域支援事業費の増に伴い、国庫支出金及び支払基金交付金が、全体で前年度当初比2.2%、37,554千円の増。

<歳出>

(単位 千円)

	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国庫支出金	その他			
1. 総務費	32,401	34,841	△2,440		88	32,313	△7.0	1.2
2. 保険給付費	2,613,762	2,577,273	36,489	963,168	705,715	944,879	1.4	94.4
3. 地域支援事業費	115,961	104,340	11,621	53,346	17,621	44,994	11.1	4.2
4. 基金積立金	315	106	209	196	119	0	197.2	0.0
5. 公債費	33	165	△132			33	△80.0	0.0
6. 諸支出金	1,525	1,415	110	279		1,246	7.8	0.1
7. 予備費	3,003	1,860	1,143			3,003	61.5	0.1
歳出合計	2,767,000	2,720,000	47,000	1,016,989	723,543	1,026,468	1.7	100.0

- ・歳出については、全体の94.4%を占める保険給付費が前年度当初比1.4%の増。

また、地域支援事業費が前年度当初比11.1%、11,621千円の増。主な要因として、介護予防・生活支援サービス利用者の増により事業費が前年度当初比5,607千円の増や、生活支援体制整備事業の拡充により前年度当初比2,935千円の増等が挙げられる。補足資料④⑤参照

(2) 介護サービス事業勘定

予算総額は、6,400千円で前年度当初比1,600千円の増(33.3%)。

介護サービス事業勘定歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
1. サービス収入	6,312	4,764	1,548	32.5	98.6
2. 繰入金	87	35	52	148.6	1.4
3. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
歳入合計	6,400	4,800	1,600	33.3	100.0

- ・歳入については、全体の98.6%を占めるサービス収入が前年度当初比で32.5%、1,548千円の増。主な要因として、予防給付サービス利用者の増加に伴い、介護予防支援サービス計画費収入が増加することが挙げられる。

<歳出>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国 県 支 出 金	そ の 他			
1. 総務費	557	557	0		557		0.0	8.7
2. 事業費	5,755	4,207	1,548		5,755		36.8	89.9
3. 諸支出金	1	1	0			1	0.0	0.0
4. 予備費	87	35	52			87	148.6	1.4
歳出合計	6,400	4,800	1,600		6,312	88	33.3	100.0

- ・歳出については、全体の89.9%を占める事業費において前年度当初比で36.8%、1,548千円の増。主な要因として、予防給付サービス利用者が増加していることに伴い、居宅介護支援事業者に委託している介護予防サービス計画費の委託料が増加することが挙げられる。

10 霊園事業特別会計予算案の概要

(1) 秋山菖蒲霊園事業勘定

予算総額は、2,300千円で前年度と同額を計上。

秋山菖蒲霊園事業勘定歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 使用料及び手数料	3	4	△ 1	△ 25.0	0.1
2. 財産収入	1	1	0	0.0	0.0
3. 繰入金	2	2	0	0.0	0.1
4. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5. 諸収入	2,293	2,292	1	0.0	99.8
歳入合計	2,300	2,300	0	0.0	100.0

・歳入については、主に霊園管理料による諸収入が99.8%を占める。

<歳出>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1. 霊園管理費	1,800	1,800	0		1,800	0	0.0	78.3
2. 予備費	500	500	0		0	500	0.0	21.7
歳出合計	2,300	2,300	0		1,800	500	0.0	100.0

・歳出については、霊園維持管理費用として前年度と同額を計上。

(2) 高萩霊園事業勘定

予算総額は、75,800千円で前年度当初比 59,200千円の増 (356.6%)。

高萩霊園事業勘定歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較	増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
1. 使用料及び手数料	4	5	△ 1	△ 20.0	0.0
2. 財産収入	11	11	0	0.0	0.0
3. 繰入金	6,056	7,855	△ 1,799	△ 22.9	8.0
4. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5. 諸収入	3,328	3,228	100	3.1	4.4
6. 市債	66,400	5,500	60,900	1,107.3	87.6
歳入合計	75,800	16,600	59,200	356.6	100.0

・歳入については、前年度当初比 356.6%の増。これは、主として合葬式墓地整備及び管理に係る経費の財源として、一般会計繰入金 4,411千円の増 (279.0%) 及び霊園整備事業債 60,900千円の増 (1,107.3%)。また、霊園管理経費の財源として、基金繰入金 6,210千円の皆減による。

<歳出>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1. 霊園管理費	75,257	16,100	59,157		75,257	0	367.4	99.2
2. 公債費	43	0	43		43	0	皆増	0.1
3. 予備費	500	500	0		0	500	0.0	0.7
歳出合計	75,800	16,600	59,200		75,300	500	356.6	100.0

・歳出については、霊園管理費が前年度当初比 367.4%の増。これは、主として合葬式墓地管理経費の新設による 267千円の皆増及び合葬式墓地建設工事の実施により合葬式墓地整備事業 65,001千円の増 (918.0%)。また、工事請負費の皆減により霊園管理経費 6,111千円の減 (△67.76%) による。補足資料⑳を参照。

企業会計

I 水道事業会計予算案の概要

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
営業収益 給水収益	638,874	644,698	△5,824	△0.9%	90.0%
受託工事収益	154	302	△148	△49.0%	0.0%
その他の営業収益	2,580	3,320	△740	△22.3%	0.4%
営業外収益 受取利息及び配当金	137	84	53	63.1%	0.0%
他会計補助金	348	683	△335	△49.0%	0.0%
受託工事収益	1,232	1,231	1	0.1%	0.2%
長期前受金戻入	31,105	30,653	452	1.5%	4.4%
貸倒引当金戻入益	1	1	0	0.0%	0.0%
雑収益	35,321	38,596	△3,275	△8.5%	5.0%
特別利益 固定資産売却益	1	1	0	0.0%	0.0%
過年度損益修正益	1	1	0	0.0%	0.0%
収 入 合 計	709,754	719,570	△9,816	△1.4%	100.0%

支 出

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
営業費用 原水及び浄水費	197,794	185,272	12,522	6.8%	34.4%
配水及び給水費	72,991	54,862	18,129	33.0%	12.7%
受託工事費	154	303	△149	△49.2%	0.0%
総係費	70,304	69,677	627	0.9%	12.3%
減価償却費	195,162	208,719	△13,557	△6.5%	34.0%
資産減耗費	1,779	2,905	△1,126	△38.8%	0.3%
営業外費用 支払利息及び企業 債取扱諸費	22,711	25,428	△2,717	△10.7%	4.0%
受託工事費	1,232	1,232	0	0.0%	0.2%
雑支出	300	300	0	0.0%	0.1%
消費税	8,896	24,718	△15,822	△64.0%	1.5%
特別損失 固定資産売却損	1	1	0	0.0%	0.0%
過年度損益修正損	1	1	0	0.0%	0.0%
その他特別損失	1	1	0	0.0%	0.0%
予備費	3,000	1,000	2,000	200.0%	0.5%
支 出 合 計	574,326	574,419	△93	0.0%	100.0%

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
企業債	191,000	89,500	101,500	113.4%	95.6%
出資金	1,171	1,576	△405	△25.7%	0.6%
工事負担金	7,554	1,296	6,258	482.9%	3.8%
収 入 合 計	199,725	92,372	107,353	116.2%	100.0%

支 出

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
建設改良費 固定資産購入費	757	735	22	3.0%	0.2%
水道施設建設費	300,981	157,032	143,949	91.7%	65.8%
企業債償還金	155,574	167,327	△11,753	△7.0%	34.0%
支 出 合 計	457,312	325,094	132,218	40.7%	100.0%

3 予算案の概要

(1) 収益的収入及び支出について

本年度業務予定量として、給水件数は前年度当初と比較して 0.1%減の 11,854 件とし、年間総給水量は 1.6%減の 3,028,428 m³を予定し、収益的収入及び支出を計上した。

収入については、営業収益のうち、収入全体の 90.0%を占める給水収益を、前年度当初と比較して 5,824 千円減 (△0.9%) を見込み 638,874 千円を計上した。受託工事収益は、下水道組合からの工事請負費で、148 千円減 (△49.0%) の 154 千円を計上した。営業外収益については、長期前受金戻入 31,105 千円等を計上した。

収入合計は、前年度当初と比較して 9,816 千円減 (△1.4%) の 709,754 千円となった。

支出については、営業費用のうち、原水及び浄水費は、浄水場嘱託職員 1 名の減等に伴い、人件費で 1,340 千円、ダム負担金で 138 千円の減となったが、委託料で 882 千円、修繕費で 10,200 千円、その他経費で 2,918 千円が増となり、合計で前年比 12,522 千円増 (6.8%) の 197,794 千円となった。

配水及び給水費は、人件費が 249 千円の減となったが、修繕費で 18,027 千円、その他経費で 351 千円の増となり、合計で前年比 18,129 千円増 (33.0%) の 72,991 千円となった。

受託工事費は下水道組合からの受託工事の前年比 149 千円減 (△49.2%) の 154 千円を計上した。

総係費は、人件費が 964 千円の減となったが、委託料で 1,068 千円、その他経費で 523 千円増となり、合計で前年比 627 千円増 (0.9%) の 70,304 千円を計上した。

営業外費用のうち支払利息は、前年度当初と比較して 2,717 千円減 (△10.7%) の 22,711 千円を計上した。消費税納税額は、前年比 15,822 千円減 (△64.0%) の 8,896 千円を計上した。

支出合計は、前年度当初と比較して 93 千円減 (0.0%) の 574,326 千円となった。

この結果、収入に対する支出の差は 135,428 千円である。

(2) 資本的収入及び支出について

収入については、企業債は前年度当初と比較して 101,500 千円増 (113.4%) の 191,000 千円を計上した。本年の工事負担金は本町 1 丁目地内の配水管布設替工事及び高萩消防署から消火栓の新設 1 基分で 7,554 千円を計上した。

収入合計は、前年度当初と比較して 107,353 千円増 (116.2%) の 199,725 千円となった。

支出については、建設改良費のうち、固定資産購入費は前年度当初と比較して 22 千円増 (3.0%) の 757 千円、水道施設建設費として前年比 143,949 千円増 (91.7%) の 300,981 千円を計上した。企業債償還金は前年比 11,753 千円減 ($\Delta 7.0\%$) の 155,574 千円を計上した。

支出合計は、前年度当初と比較して 132,218 千円増 (40.7%) の 457,312 千円となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 257,587 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金等で補填する予定である。

4 主な建設改良費

水道施設建設費	高圧受変電設備更新工事実施設計業務委託 (関口浄水場)	3,498 千円
	浄水場施設耐震補強工事実施設計業務委託	17,050 千円
	配水管布設替工事【水道課単独】	185,429 千円
	低区配水池耐震補強及び改修工事	36,300 千円
	第一浄水場手摺設置工事	5,500 千円
	高圧受変電設備更新工事 (関口浄水場)	45,650 千円
	配水管布設替工事【受託工事】	6,256 千円
	消火栓設置工事 (新規 1 基)【受託工事】	1,298 千円

II 工業用水道事業会計予算案の概要

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
営業収益 給水収益	199,038	196,676	2,362	1.2%	93.9%
その他の営業収益	1,816	1,729	87	5.0%	0.9%
営業外収益 受取利息及び配当金	100	130	△30	△23.1%	0.0%
長期前受金戻入	10,790	10,775	15	0.1%	5.1%
他会計補助金	120	120	0	0.0%	0.1%
雑収益	1	1	0	0.0%	0.0%
消費税還付金	0	0	0	—	0.0%
特別利益 固定資産売却益	1	1	0	0.0%	0.0%
過年度損益修正益	1	1	0	0.0%	0.0%
収 入 合 計	211,867	209,433	2,434	1.2%	100.0%

支 出

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
営業費用 原水及び浄水費	64,304	61,217	3,087	5.0%	33.8%
配水及び給水費	38,043	12,479	25,564	204.9%	20.0%
総係費	20,501	20,224	277	1.4%	10.8%
減価償却費	53,806	53,811	△5	0.0%	28.3%
資産減耗費	66	30	36	120.0%	0.0%
営業外費用 支払利息及び企業 債取扱諸費	5,814	7,736	△1,922	△24.8%	3.0%
雑支出	1	1	0	0.0%	0.0%
消費税	7,313	9,981	△2,668	△26.7%	3.8%
特別損失 固定資産売却損	1	1	0	0.0%	0.0%
過年度損益修正損	1	1	0	0.0%	0.0%
その他特別損失	1	1	0	0.0%	0.0%
予備費	500	500	0	0.0%	0.3%
支 出 合 計	190,351	165,982	24,369	14.7%	100.0%

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
企業債	8,000	0	8,000	—	100.0%
工事負担金	0	0	0	—	0.0%
収 入 合 計	8,000	0	8,000	—	100.0%

支 出

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
建設改良費 固定資産購入費	0	0	0	—	0.0%
工業用水道施設建設費	27,050	12,853	14,197	110.5%	39.9%
企業債償還金	40,668	36,997	3,671	9.9%	60.1%
支 出 合 計	67,718	49,850	17,868	35.8%	100.0%

3 予算案の概要

(1) 収益的収入及び支出について

本年度業務予定量として、給水事業所数を前年同様の5事業所、年間総給水量は6,917,400 m³を予定し収益的収入及び支出を計上した。

収入については、営業収益のうち、収入全体の93.9%を占める給水収益を、前年度当初と比較して2,362千円増(1.2%)を見込199,038千円を計上した。その他の営業収益は、汚泥脱水機運転に係る上水道負担金で87千円増(5.0%)の1,816千円を計上した。営業外収益のうち、長期前受金戻入として10,790千円を計上した。また、他会計補助金として、児童手当に係る一般会計繰出金120千円を計上した。

収入合計は、前年度当初と比較して2,434千円増(1.2%)の211,867千円となった。

支出については、営業費用のうち、原水及び浄水費は、人件費が309千円、ダム負担金で289千円減額となったが、修繕費が2,629千円、薬品費で668千円、その他経費で388千円の増となり、合計で前年比3,087千円増(5.0%)の64,304千円を計上した。

配水及び給水費は、配水管布設替工事に伴う、仮設工事の計上による、修繕費の増等で前年比25,564千円増(204.9%)の38,043千円を計上した。

総係費については、前年比277千円増(1.4%)の20,501千円を計上した。

減価償却費は前年比5千円減の53,806千円を計上した。

営業外費用のうち、支払利息は、前年比1,922千円減(△24.8%)の5,814千円を計上した。

支出合計は、前年度当初と比較して24,369千円増(14.7%)の190,351千円となった。

この結果、収入に対する支出の差は21,516千円である。

(2) 資本的収入及び支出について

収入である企業債については、配水管布設替工事等に係る企業債として 8,000 千円を計上した。

支出については、建設改良費のうち、工業用水道施設建設費は前年度当初と比較して 14,197 千円増 (110.5%) の 27,050 千円を計上した。企業債償還金は、前年比 3,671 千円増 (9.9%) の 40,668 千円を計上した。

支出合計は、前年度当初と比較して 17,868 千円増 (35.8%) の 67,718 千円となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 59,718 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金等で補填する予定である。

4 主な建設改良費

工業用水道施設建設費

浄水場施設耐震補強工事実施設計業務委託	11,000 千円
第二浄水場手摺設置工事	9,416 千円
配水管布設替工事	6,633 千円